

施策番号	0401	成果指標					
		指標名	単位	区分	H30	R1	R2
施策名	高齢者がサークル活動や就労の場を持ち、元気に生活できるようにします	60歳以上の区民のうち、サークル活動や就労の場を持っている人の割合	%	目標	51.5	52.8	53.3
				実績	51.8	53.1	46.3
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
		I T ・活動情報サロン	地域包括ケア担当課	◎	160
		生きがい支援講座事業	地域包括ケア担当課	◎	162
		異世代・地域交流事業	地域包括ケア担当課	◎	164
		高齢者クラブ助成	地域包括ケア担当課	◎	166
		高齢者クラブ連合会助成	地域包括ケア担当課	◎	168
		シニア活動支援センター維持管理	地域包括ケア担当課	◎	170
		シニア就業支援事業費助成	地域包括ケア担当課	◎	172
		シニア向けパソコン講座等運営委託	地域包括ケア担当課	◎	174
		社会参加セミナー委託	地域包括ケア担当課	◎	176
		シルバーカレッジ	地域包括ケア担当課	◎	178
		高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定	福祉管理課	○	180
		くつろぎ入浴事業	高齢者支援課	○	181
		シルバー人材センター助成	高齢者支援課	○	182
		長寿慰労事務	高齢者支援課	○	183
		ゲートボール場維持管理	地域包括ケア担当課	○	184

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	IT・活動情報サロン						担当部	福祉部		関係課	—
							担当課	地域包括ケア担当課			
開始年度	平成15年度						個別計画	第7期高齢者保健福祉計画			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	2	目	1	説明等	7(1)	
事務事業目的	地域の中で社会貢献活動を希望するシニアのための相談窓口及び情報基地として、サロン運営を展開する。										
実施内容	<p>【概要】 シニアに関する情報の提供や各種事業、交流支援等を実施するとともに、シニアのパソコンのスキルアップをするための講座や相談業務を行う。</p> <p>【運営】 NPO法人葛飾アクティブ・COMに委託</p> <p>【場所・開室時間】 シニア活動支援センター地下1階、毎週日曜日～木曜日 午前9時～午後4時 ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染予防のため、4～6月、1～3月は閉館</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・喫茶軽食カフェ「Cha! Cha! Cha!」の運営 ・健康ダーツ、健康麻雀等の高齢者の仲間づくりや交流の支援 ・ボランティア活動等の情報提供やアドバイス ・シニアフォーラムの開催、初心者リンパ体操、健康ダーツ等の体験講座 ・パソコン（ 아이폰・アンドロイド）講座の開催およびパソコンに関する相談業務 ・メールマガジン、情報誌「KACニュース」、ミニコミ誌「かつしかまちナビ」の発行 ・シニア活動支援センター情報誌「じぶんすたいる」の発行 										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	延べ来場者数	—	人	目標	15,000	15,000	15,000
				実績	16,620	20,582	7,301
活動	IT・活動情報サロン内のパソコン講座・パソコン相談数	パソコン講座参加者、相談者の延べ人数	人	目標	700	700	700
				実績	727	879	635
活動	パソコン教室コース数	—	コース	目標	100	100	100
				実績	111	107	113
活動	体験講座の回数	—	回	目標	20	20	20
				実績	14	11	8
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	4,322	4,587	3,855
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	4,454	4,289	3,974	
支出	直接事業費 (b)	6,946	7,056	5,959	
	職員人件費 (c)	1,830	1,820	1,870	
		業務量（人）	0.30	0.30	0.30
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	200	180	190	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	200	180	190
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	8,976	9,056	8,019	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	延べ利用者数（人）		
実績数値 (g)	16,620	20,582	7,301
単位あたり区単コスト (a/g)	268	208	544
単位あたりコスト (f/g)	540	440	1,098

実施状況に対する評価	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、例年実施していた「シニアフォーラム」や多くの事業の中止を余儀なくされた。しかし、メールマガジンや情報誌等の発行は引き続き実施し、シニアに対しての情報発信・提供は、継続して行った。</p>
今後の方向性【継続】	<p>受講希望者の多い、スマホ講座を中心にリンパ体操、アンサンブルポニーかつしか演奏によるヒーリングミュージックなどの講座の実施を進めていく。さらに多くのシニアに地階のIT・活動情報サロンの存在を知ってもらうため、シニア活動支援センターの1階ホールの情報提供機能と連動した情報サロンの積極的なPRを図る。</p> <p>また、シニアフェアなど大きな波及効果があると思われる事業については、積極的に関わっていく。</p> <p>今後も増え続ける元気な高齢者の活動の受け皿として期待されるため、着実に事業を実施していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	生きがい支援講座事業						担当部	福祉部	関係課	—
							担当課	地域包括ケア担当課		
開始年度	平成3年度						個別計画	第7期高齢者保健福祉計画		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	4	項	2	目	1	説明等	7(6)
事務事業目的	シニアの社会的活動への積極的な参加を促進するため、新たな趣味への関心や教養を身につけるきっかけづくりの場として各種講座を実施する。									
実施内容	<p>1 実施講座 「優しいヨガ」「日本の歌を歌う」「羊毛フェルトで干支を作る」「シニアの英会話」など。</p> <p style="padding-left: 20px;">令和2年度は、7講座実施 (5講座は新型コロナウイルス拡大防止のため中止)</p> <p>2 回数 1講座2～8回</p> <p>3 受講料 事業経費（講師報償費）の1/2程度を受益者負担として設定（別途教材費）</p> <p>4 募集方法 広報かつしか、チラシ、区ホームページ等で周知し、往復はがき、電子申請による申込み。応募者が定員を上回った場合は抽選。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	満足度	講座内容が良いと答えた方/アンケート総数×100	%	目標	100	100	100
				実績	99	98	98
活動	講座参加者数	—	人	目標	600	600	600
				実績	572	572	187
活動	講座開催数	—	回	目標	17	17	17
				実績	18	16	7
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	653	567	298
		その他	905	947	306
	一般財源 (a)	9,583	6,046	2,880	
支出	直接事業費 (b)	1,886	1,830	754	
	職員人件費 (c)	業務量（人）	1.35	0.85	0.35
		間接費 (d)	0	0	0
	調整額 (e)	1,050	585	333	
	(控) コスト対象外	減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	1,050	585	333
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	12,191	8,145	3,817	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	講座参加者数（人）		
実績数値 (g)	572	572	187
単位あたり区単コスト (a/g)	16,753	10,570	15,401
単位あたりコスト (f/g)	21,313	14,240	20,412

実施状況に対する評価	令和2年度は、7講座実施した。全事業の定員215名に対して301名の応募があり、4講座は抽選となった。新型コロナウイルス感染拡大の影響からか申込者は前年度に比べて減っている。
今後の方向性【継続】	歌やダンスなど、女性に関心のある講座が多いため、男性向けの講座の開発が必要である。あわせて、これまで実施してきた事業の成果や他部署で実施している講座の状況も踏まえて、新たな講師による新たな教室、講座の実施を検討していく。

事務事業評価表

事務事業名	異世代・地域交流事業						担当部	福祉部		関係課	—
							担当課	地域包括ケア担当課			
開始年度	—						個別計画	第7期高齢者保健福祉計画			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	2	目	1	説明等	7(8)	
事務事業目的	異世代との交流を図ることで、相互の理解を深め、シニアの蓄積してきた知恵や知識の継承と同時に、シニアにとっても生きがいのある活動の継続・拡大を図る。										
実施内容	<p>1 囲碁、将棋を通じた地域交流 葛飾区囲碁連盟、葛飾区将棋連盟に講師を依頼して実施している。 (囲碁4回、将棋8回) 令和2年度は、初心者将棋教室は実施した。初心者囲碁教室は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。</p> <p>2 シニアフェアによる地域交流 9月の老人週間に合わせて、シニアフェアを実施する。(2日間) 令和元年度は、9/11・9/12に実施した。 令和2年度は、リコーダー、オカリナ等の演奏とエイサーの自主グループの発表動画をYouTubeで紹介した。</p> <p>3 もの忘れ予防フェスタへの出展 令和元年度は、回想法体験や展示コーナーへ出展を行った。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	満足度	内容が良いと答えた方/ アンケート総数×100	%	目標	100	100	100
				実績	90	95	94
活動	異世代・地域交流参加者数	異世代・地域交流事業の 参加者数(延べ)	人	目標	1,450	1,000	1,000
				実績	1,222	1,345	218
活動	実施回数	—	回	目標	15	15	15
				実績	12	15	10
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	2,646	3,588	2,363	
支出	直接事業費 (b)	171	223	103	
	職員人件費 (c)	2,475	3,365	2,260	
		業務量（人）	0.45	0.60	0.35
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	250	315	238	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	250	315	238
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	2,896	3,903	2,601	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	異世代・地域交流参加者数（人）		
実績数値 (g)	1,222	1,345	218
単位あたり区単コスト (a/g)	2,165	2,668	10,839
単位あたりコスト (f/g)	2,370	2,902	11,931

実施状況に対する評価	<p>シニアフェアについては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、区内で活動している自主グループの発表動画の撮影を9月に2日間無観客で行い、シニア活動支援センターのYouTubeチャンネルにアップロードして、広く一般の閲覧が出来るようにした。</p> <p>初心者将棋教室は、定員20名のところ33名の応募があり、シニア層の関心は高いことがうかがえた。</p>
今後の方向性【継続】	<p>シニアフェアや将棋・囲碁教室の実施日について、異世代（特に若い世代）がシニアのイベントに参加しやすいような日程も検討していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	高齢者クラブ助成						担当部	福祉部		関係課	—
							担当課	地域包括ケア担当課			
開始年度	昭和38年度						個別計画	第7期高齢者保健福祉計画			
根拠法令	老人福祉法										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	2	目	1	説明等	3(1)	
事務事業目的	<p>高齢者の知識及び経験を生かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を通じ、高齢者の生活を豊かなものとするとともに、地域における高齢者クラブ活動の活発化を促す。</p>										
実施内容	<p>概ね60歳以上で、会員構成人数が概ね30人以上の高齢者団体に以下の助成を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 団体助成：高齢者クラブの種々の活動のうち、社会奉仕活動・生きがいを高める活動・健康づくり活動の事業を対象にして、クラブ会員数規模による月額単価で団体運営費を助成する。 2 事業助成：友愛実践活動事業助成、地域福祉活動事業助成を行う。 										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	会員増減率	各年度末現在の会員数比	%	目標	1	1	1
				実績	-1.9	-1.4	-4.5
成果	活動実施率	各クラブからの事業報告による	%	目標	100	100	100
				実績	100	100	100
活動	助成件数	高齢者クラブ数	件	目標	155	155	155
				実績	150	151	147
活動	高齢者クラブ会員加入率	高齢者クラブ会員数/60歳以上の区民人口×100	%	目標	10	10	10
				実績	7.5	7.4	7.0
活動	高齢者クラブの会員数	—	人	目標	11,000	11,000	11,000
				実績	10,368	10,223	9,768
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	4,305	4,291	4,219
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	32,285	32,842	31,745	
支出	直接事業費 (b)	34,420	34,368	32,544	
	職員人件費 (c)	2,170	2,765	3,420	
		業務量（人）	0.40	0.35	0.55
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	100	315	238	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	100	315	238
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	36,690	37,448	36,202	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	助成件数（件）		
実績数値 (g)	150	151	147
単位あたり区単コスト (a/g)	215,233	217,497	215,952
単位あたりコスト (f/g)	244,600	248,000	246,272

実施状況に対する評価	<p>地域において会員の健康の維持・増進や、安全・安心の取り組みなど、重要な地域貢献の担い手として評価され、活躍が期待されている。円滑な活動が継続できるよう、支援や相談対応等を行っている。</p> <p>区は、安心・安全で円滑な活動が継続できるよう、支援や相談対応等を高齢者クラブ連合会（以下「葛高連」という。）と連携して、資金面での助成とあわせて、必要な情報の提供、活動への助言等に努めている。</p> <p>令和2年度においては新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、例年よりも活動規模を縮小したクラブが多かったためか、休会や解散するクラブが複数発生した。区からは感染防止対策についての情報提供を行い、対策を徹底した中において可能な範囲で活動を実施したとの活動実績が報告された。</p>
今後の方向性【継続】	<p>高齢者クラブは地域に根差した貴重な団体であるが、会員数の減少や後継者不足により休廃止を余儀なくされるクラブが発生している。会員増へ結びつく働きかけなど、葛高連と連携して検討していく。</p> <p>また、円滑な活動の継続のため、引き続き各種の支援を行う。会員の高齢化に対し、自分らしく活動したいと考える高齢者がそれぞれの生活、心身状態や意欲に応じて活動できるように、支援を強化していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	高齢者クラブ連合会助成				担当部	福祉部		関係課	—	
					担当課	地域包括ケア担当課				
開始年度	昭和38年度				個別計画	第7期高齢者保健福祉計画				
根拠法令	老人福祉法									
予算説明書	会計	一般	款	4	項	2	目	1	説明等	3(2)
事務事業目的	高齢者クラブ連合会の活動に対し、助成金を交付することにより、その円滑な運営を図るとともに、単位クラブの充実に資する。									
実施内容	<p style="text-align: center;">高齢者クラブ連合会が行う次の事業に要する経費を助成する。</p> <p>1 助成内容</p> <p>(1) 一般事業</p> <p>① 連合会の運営事業</p> <p>② 連合会会員の福祉向上と親睦に関する事業</p> <p>③ 連合会会員の知識の向上に関する事業</p> <p>④ その他連合会の目的達成に必要な事業</p> <p>(2) 特別事業</p> <p>① 指導者育成研修事業</p> <p>② 軽スポーツ事業</p> <p>③ 教養文化事業</p> <p>④ 連合会主催の事業</p> <p>(3) 管理運営費</p> <p>① 什器・備品</p> <p>2 交付額</p> <p>助成金の交付額は、一般事業費と特別事業費、管理運営費の合算額とする。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	高齢者クラブの団体数	—	クラブ	目標	155	155	155
				実績	150	151	147
活動	高齢者クラブの会員数	—	人	目標	11,000	11,000	11,000
				実績	10,368	10,223	9,768
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	721	691	212
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	3,251	3,769	4,403	
支出	直接事業費 (b)	1,802	1,695	1,195	
	職員人件費 (c)	2,170	2,765	3,420	
		業務量（人）	0.40	0.35	0.55
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	100	315	238	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	100	315	238
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	4,072	4,775	4,853	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	延べ助成団体数（件）		
実績数値 (g)	150	151	147
単位あたり区単コスト (a/g)	21,673	24,960	29,952
単位あたりコスト (f/g)	27,147	31,623	33,014

実施状況に対する評価	<p>葛飾区高齢者クラブ連合会(以下「葛高連」という。)は、区内の高齢者クラブ(以下「クラブ」という。)の連合体として、各クラブの指導育成と、クラブ相互の親睦及び連絡調整を図ることを目的としている。主な活動内容は、クラブ相互の親睦を図るための事業や健康づくり事業、認知症講座等の開催のほか、各クラブから会の運営に関する相談に応じたり、自治町会との連絡など、クラブの存続や設立に向けた協力も行っている。</p> <p>しかしながら、令和2年度においては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、計画した事業のほとんどが実施できなかった。このためか、令和2年度末のクラブ数及び会員数も減少(休会3クラブ、解散3クラブ)する結果となった。</p> <p>令和2年度に会長が交代し、新執行体制において、これまで以上に充実活発化した事業展開を目指しているところであり、区としてもさらなる支援を継続していくことが必要と考える。</p>
今後の方向性【継続】	<p>クラブの中には、一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の安否の確認、話し相手や簡単な日常生活の支援などの友愛実践活動を行うクラブも多く、高齢者が住み慣れた街で暮らし続けることができるよう、友愛実践活動を広める必要がある。</p> <p>また、友愛実践活動以外にも、クラブの活動の活性化を図るため、各クラブが実施している活動の中で、先進的な事例や、新しい軽スポーツを紹介するなど、クラブに対し現在の活動内容の再点検を促しつつ、活動の魅力を伝えていく必要がある。</p> <p>これらの取組は葛高連が主体となって進める必要があり、会員の裾野を広げるためクラブのない地域での新規設立、後継者がいない等の事由で休会しているクラブの再開や既存クラブの会員増強への取組も含め、葛高連が様々な場で指導力を発揮できるよう、区は引き続き必要な支援をしていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	シニア活動支援センター維持管理				担当部	福祉部		関係課	—	
					担当課	地域包括ケア担当課				
開始年度	平成3年度				個別計画	第7期高齢者保健福祉計画				
根拠法令	老人福祉法、葛飾区シニア活動支援センター条例									
予算説明書	会計	一般	款	4	項	2	目	2	説明等	1
事務事業目的	シニアが生きがいを持って生活を営めるよう、シニア向け事業の企画運営とともに活動の場としての施設の維持管理を行う。老人福祉法による老人福祉センターA型として設置運営している。									
実施内容	<p>【対象】 区内在住で55歳以上の方及び区内在住の55歳以上を中心とした団体</p> <p>【事業内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・シニアの方が安全で快適な時間を過ごせるよう、施設の設備保全と管理を行う。 ・シニアの社会参加及び介護予防事業の企画・運営、予算執行管理等を行う。 ※施設：休養施設(レクリエーションホール、大広間) 団体活動施設(研修室、団体活動室) ※施設内他運営団体：シニア就業支援室、NPO法人葛飾アクティブ.COM、葛飾区高齢者クラブ連合会</p> <p>【開館日・開館時間】 年末年始及び特別清掃日を除く通年、9:00～21:00 ※浴室は、祝日、年末年始を除く平日、12:00～15:00(R2.3.2から休止)</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	施設利用率	利用者数／開館日数／利用定員(292)×100	%	目標	100	100	100
				実績	94	93	33
成果	団体活動施設利用率	団体利用使用数／利用可能コマ数×100	%	目標	50	50	50
				実績	51	44	55
活動	年間利用者数	—	人	目標	100,000	100,000	100,000
				実績	96,210	95,111	26,301
活動	年間団体活動施設利用数	研修室・団体活動室の利用	数	目標	1,400	1,400	1,400
				実績	1,070	963	470
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	35	225	107
	一般財源 (a)	51,424	58,959	47,958	
支出	直接事業費 (b)	47,259	54,994	43,855	
	職員人件費 (c)	4,200	4,190	4,210	
		業務量（人）	0.60	0.60	0.60
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	767	671	475	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	267	221	0	
	退職給与引当	500	450	475	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	52,226	59,855	48,540	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	年間個人利用者数（人）		
実績数値 (g)	96,210	95,111	26,301
単位あたり区単コスト (a/g)	534	620	1,823
単位あたりコスト (f/g)	543	629	1,846

実施状況に対する評価	<p>令和2年度の施設利用状況は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、低調となっている。</p> <p>登録団体に開放していない部屋（大広間・洋室1）については、関係団体（NPO法人葛飾アクティブ・COM）等に貸出し、団体のイベントや区の講座などで有効活用している。</p>
今後の方向性【継続】	<p>福祉避難所に指定されているため、防災関連設備（非常用火災報知設備、避難階段など）の機能の安全を計画的に確保していく。</p> <p>シニアの社会参加や介護予防事業の活動拠点として、多くのシニアの方が求める地域情報や生活情報を収集し、提供を行っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	シニア就業支援事業費助成						担当部	福祉部	関係課	—
							担当課	地域包括ケア担当課		
開始年度	平成15年度						個別計画	第7期高齢者保健福祉計画		
根拠法令	シニア就業支援事業補助金交付要綱									
予算説明書	会計	一般	款	4	項	2	目	1	説明等	7(4)
事務事業目的	高齢者の経済的な自立や健康・生きがいのために、身近な地域での就業やボランティア等の相談、情報提供、斡旋等を行う。									
実施内容	<p>【実施者】 葛飾区社会福祉協議会に対し、区が補助金を交付して、同協議会が無料職業紹介所「ワークスかつしか」を運営している。</p> <p>【内容】 就労情報の提供、求職者のニーズに応じた就業斡旋・就業相談、区内事業所を対象として雇用開拓等を行う（対象年齢は概ね55歳以上）。</p> <p>【実施場所】 シニア活動支援センター1階</p> <p>【相談時間】 月曜～金曜 午前9時～午後5時</p> <p>【周知方法】 ・区広報紙、社協だよりへの掲載 ・区役所、ハローワーク等でのリーフレット配布</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	就職率	新規求職者数に対する就職者数の割合	%	目標	20	20	20
				実績	15.5	11.9	16.8
活動	就職者数	就業斡旋を受けて就職した人数	人	目標	125	130	130
				実績	99	89	109
活動	求職者数	「ワークスかつしか」に 来所して就業相談・就業 斡旋を受けた人数	人	目標	1,850	2,000	1,900
				実績	1,470	1,445	1,467
活動	求人開拓件数	「ワークスかつしか」が 独自に求人開拓した件数	件	目標	1,500	1,400	1,600
				実績	1,321	1,501	2,662
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	5,437	5,761	6,898
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	7,018	6,553	7,677	
支出	直接事業費 (b)	10,875	11,524	13,795	
	職員人件費 (c)	1,580	790	780	
		業務量（人）	0.20	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	200	90	95	
	減価償却費	0	0	0	
		金利	0	0	0
		退職給与引当	200	90	95
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	12,655	12,404	14,670	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	求職者数（人）		
実績数値 (g)	1,470	1,445	1,467
単位あたり区単コスト (a/g)	4,774	4,535	5,233
単位あたりコスト (f/g)	8,609	8,584	10,000

実施状況に対する評価	<p>令和元年度末は新型コロナウイルス感染症の影響で就職活動を自粛した人が多かったが、令和2年度においてはその影響はあまり見られず、就職率は平成30年度の水準まで回復した。求人開拓件数については、ハローワークで求人を行っている企業へワークスかつしかでも求人を行うよう働きかける取り組みを引き続き行っている。</p> <p>しかし、求人しているのは区外企業が区内企業よりも多く、求職者は区内での就業を希望する人が多いことから、マッチングの難しさが課題となっている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>公共施設でのポスター掲示やパンフレット配布、各種セミナーにおいても受講者へPRを行うことで認知度向上に繋げる。</p> <p>葛飾区社会福祉協議会が引き続きワークスかつしかを円滑に運営できるよう、区は今後も補助金の交付を通して支援をするとともに、公益財団法人東京しごと財団やハローワーク墨田とも連携してPRに努め実績数の増加を目指していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	シニア向けパソコン講座等運営委託						担当部	福祉部		関係課	—
							担当課	地域包括ケア担当課			
開始年度	平成16年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	2	目	1	説明等	7(9)	
事務事業目的	<p>NPO法人の高齢者等が様々な知識や経験を同世代に伝えることで、指導する者の生きがいと参加者の介護予防の相乗効果を生む取り組みとして、パソコン講座を憩い交流館で開催する。また、憩い交流館等では、シニア同士で地域交流を図るための事業を実施する。</p>										
実施内容	<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水元・たつみ・堀切憩い交流館でパソコン講座、パソコン相談の実施 ・高齢者の交流を目的とした地域福祉事業の実施(水元) <ul style="list-style-type: none"> リンパ体操、健康ダーツ、墨彩画、懐かしの歌と映像の鑑賞、スマホ初心者講座、ミニ門松作り等 <p>【受講料】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パソコン講座は月2回～4回実施し、1回あたり平均1,000円程度 ・リンパ体操や趣味の講座は400円～1,500円 										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	満足度	内容が良いと答えた方/ アンケート総数×100	%	目標	90	90	90
				実績	86	89	89
活動	パソコン何でも相談延べ件数	—	件	目標	1,000	1,000	1,000
				実績	1,237	1,319	639
活動	パソコン講座延べ参加者数	—	人	目標	1,000	1,000	1,000
				実績	955	852	562
活動	地域福祉事業延べ参加者数	—	人	目標	1,000	1,500	1,500
				実績	2,075	1,687	515
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	2,812	2,577	2,271
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	1,985	2,145	2,780	
支出	直接事業費 (b)	3,757	3,692	3,396	
	職員人件費 (c)	1,040	1,030	1,655	
		業務量 (人)	0.20	0.20	0.30
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	100	90	190	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	100	90	190	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	4,897	4,812	5,241	

単位当たりコスト (円)	H30	R1	R2
単位の定義	延べ参加者数 (人)		
実績数値 (g)	4,267	3,858	1,716
単位あたり区単コスト (a/g)	465	556	1,620
単位あたりコスト (f/g)	1,148	1,247	3,054

実施状況に対する評価	<p>近年、 아이폰やアンドロイドのスマホ講座の需要が高くなっている。マンツーマンや2名から4名の講座であることから、人気が高くなっているものと思われる。</p> <p>なお、シニアが新たに購入した機種 of スマホに関する相談も多くなっており、わかりやすく、丁寧に相談に応じている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>スマホ講座については、シニアの人気は高い。現在は、参加者自身のスマートフォンを持ち込みで講座を行っている。今後は、これから購入を予定している方を対象にして、スマートフォンをリース等により、開催者側で用意することも検討していく。</p> <p>地域福祉事業については、ニーズに合った多彩な講座の実施に向けて検討を進めていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	社会参加セミナー委託					担当部	福祉部		関係課	—
						担当課	地域包括ケア担当課			
開始年度	平成14年度					個別計画	第7期高齢者保健福祉計画			
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	4	項	2	目	1	説明等	7(3)
事務事業目的	シニア世代の社会参加のきっかけ・仲間づくりや、ボランティアなど地域活動のための知識や技術を習得することを支援する。									
実施内容	<p>【概要】 シニアの方々を対象に、社会参加のきっかけ・仲間づくりや、ボランティアなど地域活動のための知識や技術を習得していただくために、社会参加セミナー（講座）を開催するもの。</p> <p>【内容】</p> <p>1 講座の実施 複数日にかけ、全4回で開催する。 講座は発表会や体験活動等、ボランティア活動に繋がる内容で行う。 受講料は、教材費等の実費相当分を徴収する。</p> <p>2 講座受講者への支援 講座終了後、高齢者の社会参加活動を支援するシニアボランティアとして、地域で活動できるようにの担い手を育てるように、継続的に支援していく。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	社会参加活動開始率	活動開始者数/セミナー参加者数×100	%	目標	80	70	80
				実績	92	100	—
活動	セミナー参加者数	—	人	目標	20	40	40
				実績	12	30	—
活動	講座終了後、自主グループ設立等の支援を行った数	—	グループ	目標	1	1	1
				実績	1	1	1
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	64	479	29
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	5,168	2,611	2,355
支出	直接事業費	(b)	97	720	44
	職員人件費	(c)	5,135	2,370	2,340
		業務量（人）	0.65	0.30	0.30
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	650	270	285
	減価償却費	0	0	0	
		金利	0	0	0
		退職給与引当	650	270	285
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	5,882	3,360	2,669

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	セミナー参加者数（人）			
実績数値	(g)	12	30	—
単位あたり区単コスト	(a/g)	430,667	87,033	—
単位あたりコスト	(f/g)	490,167	112,000	—

実施状況に対する評価	令和2年度においては、講座の企画、実施準備まで行ったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、上・下半期ともに実施できなかった。
今後の方向性【継続】	自らボランティア養成を進めているNPO法人との協働により、講座を継続して開催することとし、また、同法人の協力を得て募集やPRの範囲を広げていく。

事務事業評価表

事務事業名	シルバーカレッジ				担当部	福祉部		関係課	—	
					担当課	地域包括ケア担当課				
開始年度	平成3年度				個別計画	第7期高齢者保健福祉計画				
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	4	項	2	目	1	説明等	7(5)
事務事業目的	シニアが生きがいを持って豊かな生活を営むことができる講座を開設し、生涯学習の機会を提供する。									
実施内容	<p>1 概要 5講座(1講座4回コース) 各定員80名 受講料500円(講師報償費の1/2程度) ※区民大学単位認定講座 令和2年度は新型コロナウイルス感染予防のため、1講座中止。定員は40名とした。 受講料は80名で算出した。</p> <p>2 対象者 区内在住の65歳以上</p> <p>3 募集方法 広報かつしか、チラシ、区ホームページ等で周知し、往復はがき、電子申請による申込み。 応募者が定員を上回った場合は抽選。 ※5講座中、1講座で要約筆記を取り入れている。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	満足度	講座内容が良いと答えた方/アンケート総数×100	%	目標	95	95	95
				実績	92	92	93
活動	講座参加者数	—	人	目標	400	400	400
				実績	389	393	157
活動	講座開催数	—	回	目標	5	5	5
				実績	5	5	4
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	404	266	296
		その他	194	180	66
	一般財源	(a)	2,032	1,834	1,475
支出	直接事業費	(b)	800	580	512
	職員人件費	(c)	1,830	1,700	1,325
		業務量（人）	0.30	0.25	0.20
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	200	180	143
	減価償却費	0	0	0	
		金利	0	0	0
		退職給与引当	200	180	143
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	2,830	2,460	1,980

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	講座参加者数（人）			
実績数値	(g)	389	393	157
単位あたり区単コスト	(a/g)	5,224	4,667	9,395
単位あたりコスト	(f/g)	7,275	6,260	12,611

実施状況に対する評価	<p>令和2年度は4講座、定員160名に対し356名の応募があり、各講座とも抽選となった。シニアの学習意欲が非常に高いことが想像される。 また、講座の内容に対する受講者の満足度も高くなっている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>令和2年度まで無作為に抽選していたため、複数当選する方が散見された。そのため、令和3年度は、より公平に受講機会を保障するため、初めて申し込まれた方が優先的に受講できるよう、工夫していく。</p>

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）				
				担当課											
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）															
事業内容															
						H30	R1	R2							
										単位	H30	R1	R2		
高齢者保健福祉計画・介護 保険事業計画策定	福祉部		介護保険課、 高齢者支援課		収入	特定財源	0	0	0	会議開催回数	回	4	3	6	
	福祉管理課					一般財源	1,656	1,580	17,217						
一般	4	2	1	1(6)		事業費	76	0	9,417						
・第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定 ・第7期高齢者保健福祉計画（平成30年度～令和2年度）の推 進、進行管理及び事業間の調整						支出	人件費	1,580	1,580	7,800					
							業務量(人)	0.20	0.20	1.00					
						間接費	0	0	0						
						調整額	200	180	950						
						トータルコスト (a)	1,856	1,760	18,167						
						単位当たり コスト(円) (a/b)	464,000	586,667	3,027,833						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）					
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2		
事業内容												
くつろぎ入浴事業	福祉部 高齢者支援課		—	収入	特定財源 0	0	0	年間延べ利用者数	人	459,284	431,942	427,173
一般	4	2	1	—	一般財源 112,064	105,607	103,598					
<p>【対象者】 区内に住所を有する70歳以上の者(新しく70歳になる方は70歳の誕生日の初日から対象)</p> <p>【実施内容】 東京都公衆浴場業生活衛生同業組合葛飾支部と足立支部に委託して実施している。希望者に「くつろぎ入浴証」を発行する。令和元年7月より足立区の2浴場の利用を可能とした。</p> <p>【費用負担】 利用者は浴場利用料470円のうち、1回240円を負担する。区は利用料230円と事務経費を負担する。</p>				5(2)	支出	事業費 109,694	103,237	102,038				
					人件費 2,370	2,370	1,560					
					業務量(人) 0.30	0.30	0.20					
					間接費 0	0	0					
					調整額 300	270	190					
	トータルコスト (a)	112,364	105,877	103,788								
	単位当たり コスト(円) (a/b)	245	245	243								

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容													
シルバー人材センター助成	福祉部		—	収入	特定財源	13,922	12,495	12,495	会員数（年度末時点）	人	2,847	2,829	2,823
	高齢者支援課				一般財源	68,224	69,917	63,734					
一般	4	2	1	3(3)			事業費	81,356	80,832	74,669			
【概要】 シルバー人材センター事務局運営にかかる経費の一部を補助すること等により、就業を希望する多くの高齢者に適切な就業機会を提供するとともに高齢者の社会参加・生きがいを支援する。 【実施内容】 ・事務局及び作業所の職員人件費や管理運営費等に対する補助 ・作業所は、区とシルバー人材センターの間で公有財産無償貸付契約を締結				支出	人件費	790	1,580	1,560	就業延べ日数	日	331,774	320,471	305,355
					業務量(人)	0.10	0.20	0.20					
					間接費	0	0	0					
					調整額	100	180	190					
				トータルコスト (a)	82,246	82,592	76,419						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	28,889	29,195	27,070						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容													
長寿慰労事務	福祉部 高齢者支援課		—	収入	特定財源	0	0	0	贈呈者数	人	2,329	2,440	2,794
一般	4	2	1		一般財源	58,980	61,455	70,043					
5(1)				支出	事業費	52,660	55,135	63,023					
【対象者】 88歳（米寿）・99歳（白寿）並びに、100歳以上の誕生日を迎えた者 【実施内容】 民生委員に依頼し、毎月、対象者の誕生日以降に寿状、祝金等を贈呈する。 88歳：祝金20,000円・寿状 99歳：祝金30,000円・寿状 100歳：祝金50,000円・寿状・記念品 101歳以上：祝金30,000円 最高齢者（最高齢である者の基準日は9月1日）：記念品 ※100歳と最高齢者への祝い品は本人等が希望すれば区長が訪問して贈呈する。					人件費	6,320	6,320	7,020					
					業務量(人)	0.80	0.80	0.90	—	—	—	—	—
					間接費	0	0	0					
					調整額	800	720	855					
					トータルコスト (a)	59,780	62,175	70,898					
					単位当たり コスト(円) (a/b)	25,668	25,482	25,375	—	—	—	—	—

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)										
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2								
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)																					
事業内容																					
ゲートボール場維持管理				福祉部		—	収入	特定財源	0	0	0	ゲートボール場維持管理	箇所	4	4	4					
				地域包括ケア担当課				一般財源	3,747	6,807	756										
一般	4	2	1	7(7)			事業費	2,332	6,412	511	数										
<p>【概要】</p> <p>区が公有地や民有地を活用してゲートボール場を設置し、管理している。令和2年度末現在4か所。 (内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公有地2か所 (上千葉、西亀有) ・民有地2か所 (上平井、立石) <p>【実施内容】</p> <p>区は、主にハード面の維持管理を行う (土地、看板、コート、水飲み場等)。その他、民有地の一部について、土地の賃借料と維持費を支出している。利用調整及び清掃用具等の管理は、当該ゲートボール場を利用する高齢者クラブ等の団体間で行っている。 平成30年度に立石ゲートボール場隣接の児童遊園が、保育園設置のため廃止されたことに伴い便所が撤去されたため、令和元年度に経費をかけて場内に便所を設置した。</p>							人件費	1,415	395	245						—	—	—	—		
							支出	業務量(人)	0.20	0.05	0.05										
														間接費	0	0	0	—	—	—	—
														調整額	150	45	0				
														トータルコスト (a)	3,897	6,852	756	—	—	—	—
							単位当たりコスト(円) (a/b)	974,250	1,713,000	189,000											

施策番号	0402	成果指標					
		指標名	単位	区分	H30	R1	R2
施策名	高齢者が介護を必要とせず自立して生活できるようにします	60歳以上の区民のうち、介護予防に取り組んでいる人の割合	%	目標	50.9	51.2	55.5
				実績	51.6	55.3	54.4
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
	計画	介護予防チャレンジ事業	地域包括ケア担当課	◎	186
	計画	区民と取り組む介護予防事業	地域包括ケア担当課	◎	188
		介護支援サポーター事業	地域包括ケア担当課	◎	190
		介護予防普及啓発	地域包括ケア担当課	◎	192
		介護予防・生活支援サービス事業	介護保険課	◎	194
		総合事業生活介護員研修	介護保健課	◎	196

※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。
 ※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	介護予防チャレンジ事業				担当部	福祉部		関係課	地域教育課	
					担当課	地域包括ケア担当課				
開始年度	平成15年度				個別計画	第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画				
根拠法令	運動習慣推進プラチナ・フィットネス補助要綱									
予算説明書	会計	一般	款	4	項	2	目	1	説明等	8(2)
事務事業目的	身体機能の維持や認知症予防等の介護予防に取り組む高齢者を増やす。									
実施内容	<p>65歳以上の高齢者で、要介護・要支援認定を受けていない方を対象に、次の介護予防事業を実施している。</p> <p>1 体力や筋力の維持・向上を目的とした介護予防事業 「まちかどエクササイズ」（令和2年度中止）、「スポーツボイスフィットネス」、「健美操」、「運動習慣推進プラチナ・フィットネス」（令和2年4月8日から6月21日まで利用休止）、「シニア版ボニースクール（※）」（令和2年度3コースのうち1コース中止） ※ボニースクールかつしかの所管：地域教育課</p> <p>2 記憶力や判断力を養うことを目的とした介護予防事業 「レクササイズ」（令和2年度中止）、「音楽de脳トレ」（令和2年度中止）、「音楽療法」、「大人の塗り絵」、「こころと姿勢と整える座禅・瞑想」、「コグニサイズ」</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	60歳以上の区民のうち、介護予防に取り組んでいる人の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	50.9	51.2	55.5
				実績	51.6	55.3	54.4
成果	運動習慣推進プラチナ・フィットネス事業参加者のうち、8割以上終了者の割合	年度内8割以上終了者の実数/年度内の運動習慣推進プラチナ・フィットネス事業における実参加者数×100	%	目標	60.8	61.3	61.8
				実績	59.8	61.8	65.8
活動	介護予防チャレンジ事業延べ参加者数	—	人	目標	7,680	7,830	3,915
				実績	7,218	6,140	2,606
活動	(うち 運動習慣推進プラチナ・フィットネス参加者数)	—	人	目標	4,550	4,550	2,275
				実績	3,921	2,882	1,474
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)			H30	R1	R2
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	951	932	568
		その他	2,926	1,525	913
	一般財源 (a)	20,393	24,275	12,723	
支出	直接事業費 (b)	7,030	6,092	3,599	
	職員人件費 (c)	17,240	20,640	10,605	
	業務量 (人)	2.90	3.10	1.55	
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,850	2,160	1,045	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	1,850	2,160	1,045	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	26,120	28,892	15,249		

単位当たりコスト (円)	H30	R1	R2
単位の定義	介護予防チャレンジ事業延べ参加者数 (人)		
実績数値 (g)	7,218	6,140	2,606
単位あたり区単コスト (a/g)	2,825	3,954	4,882
単位あたりコスト (f/g)	3,619	4,706	5,851

実施状況に対する評価	<p>新型コロナウイルスの影響により、介護予防チャレンジ事業における講座は14講座のうち7講座、シニア版ボニースクールは3コースのうち1コースを中止した。また、運動習慣推進プラチナ・フィットネスは年度当初から6月下旬まで承認証の発行を中止した。これにより参加者数は前年度に比べ、運動習慣推進プラチナ・フィットネスは半減、他の講座については3分の1に減少した。</p> <p>実施できた講座については定員を上回る応募があり、コロナ禍においても一定数の高齢者には介護予防事業への参加意欲があることが確認できた。</p>
今後の方向性【改善】	<p>1 今後の見直しについて 外出自粛により運動や他者と交流の機会が減少したため、高齢者の介護予防に対する意欲や期待は高まっていると予想され、感染拡大防止措置を講じた新たな介護予防事業の必要性が生じている。講座内容によっては参加希望者が定員に満たないものもあり、高齢者のニーズを把握し介護予防に効果的かつ、参加者の満足度の高い事業を取り入れていく。</p> <p>2 運動習慣推進プラチナ・フィットネスの利用勧奨及び継続した周知活動 新型コロナウイルスの影響に伴い、本事業の延べ参加者も大幅に減少したが、長期間の外出自粛により潜在的な介護予防に対する意欲や関心はあるものと思慮される。今後は、意欲や関心がある高齢者に対し、コロナ禍においても本事業を安心して利用していただくようクラブと連携して取り組むとともに、引き続き広報かつしかや広報掲示板等を活用して周知を行っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	区民と取り組む介護予防事業						担当部	福祉部		関係課	公園課・介護保険課・国保年金課・健康づくり課・地域保健課
							担当課	地域包括ケア担当課			
開始年度	平成27年度						個別計画	第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画			
根拠法令	介護保険法、葛飾区介護予防・日常生活支援総合事業における通所型住民主体サービス補助金交付要綱										
予算説明書	会計	介護	款	3	項	2	目	1	説明等	1(1) 等	
事務事業目的	身体機能の維持や認知症予防等の介護予防に取り組む高齢者を増やす。										
実施内容	<p>※新型コロナウイルスの影響により一部中止した事業あり () 内は実施回数</p> <p>【筋力向上トレーニング】(平成17年度開始)</p> <p>(1) 筋力向上トレーニング 2コース各30回 (21回、20回)</p> <p>(2) リーダー養成講座 1講座 12回 (12回)</p> <p>(3) スキルアップ講座 8講座各1回 (隔年実施、令和2年度3講座計5回実施)</p> <p>【脳力トレーニング】(平成21年度開始)</p> <p>(1) 脳トレ学園 (簡単な計算や音読の学習療法等) 3コース各10回 (1コース8回)</p> <p>(2) 友遊クラブ (手指の運動や左右非対称の運動) 3コース計16回 (3コース13回)</p> <p>(3) リーダー養成講座 1講座 16回 (14回)</p> <p>(4) スキルアップ講座 1講座 8回 (隔年実施) (5回)</p> <p>【回想法】(平成17年度開始)</p> <p>(1) 回想法教室 2教室 各8回 (1教室8回)</p> <p>(2) トレーナー養成講座 1講座 6回 (中止)</p> <p>(3) スキルアップ講座 1講座 4回 (隔年実施)</p> <p>【うんどう教室】(平成23年度開始)</p> <p>区内5公園に設置した専用の器具を使用してつまずきやふらつきを予防するための運動を行う。地域指導員を中心とした自主運営で実施しており、地域指導員の養成や育成は公益財団法人体力づくり指導協会に委託している。</p> <p>(実施場所) 高砂北公園 お花茶屋公園 間栗公園 東金町四丁目平成公園 青戸平和公園</p> <p>(開催回数) 各公園 毎月2回 1時間程度 (参加人数) 延べ830人</p> <p>【通所型住民主体サービス】(平成30年度開始)</p> <p>地域支援事業の制度を活用し、地域の自治町会や高齢者クラブをはじめ、自主グループやNPO法人などさまざまな団体が行う高齢者同士の交流や助け合い活動を支援する。また、介護の専門職の支援を受けながら重度化防止を図るためのサービス拠点の整備も行う。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	60歳以上の区民のうち、介護予防に取り組んでいる人の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	50.9	51.2	55.5
				実績	51.6	55.3	54.4
成果	地域での活動に月1回以上、参加している人の割合	「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」、ボランティアグループ、スポーツ関係・クラブ、趣味関係、学習・教養サークル、介護予防のための通いの場、老人クラブ、町内会・自治会に参加した人の割合	%	目標	9.1	9.2	9.3
				実績	9.1	9.5	7.6
活動	シニア活動支援センターの講座及び通所型住民主体サービスを実施する団体の活動に参加した延べ人数	講座及び団体の活動に参加した年間の延べ人数 (運営スタッフを除く)	人	目標	32,800	60,830	45,731
				実績	90,432	110,535	58,702
活動	自主グループ数	シニア活動支援センターの講座等により設立された自主グループ数	団体	目標	110	110	111
				実績	109	111	108
活動	リーダー養成数	リーダー養成講座を修了した数	人	目標	50	30	40
				実績	57	36	29
活動	通所型住民主体サービスの運営支援を行った箇所数 (累計)	助成金交付箇所数 (累計)	か所	目標	14	20	28
				実績	32	44	50

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定財源				
	国庫支出金	12,401	14,932	14,383	
	都道府県支出金	6,200	7,466	7,191	
	その他	25,705	29,864	28,766	
一般財源	(a)	100,522	104,874	119,632	
支出	直接事業費	(b)	49,603	59,981	58,217
	職員人件費	(c)	95,225	97,155	111,755
	業務量（人）		13.55	14.00	15.90
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	11,050	10,080	12,208
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		11,050	10,080	12,208
	(控)コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	155,878	167,216	182,180

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	シニア活動支援センターの講座及び住民主体サービスに参加した延べ人数（人）			
実績数値	(g)	90,432	110,535	58,702
単位あたり区単コスト	(a/g)	1,112	949	2,038
単位あたりコスト	(f/g)	1,724	1,513	3,103

実施状況に対する評価	<p>新型コロナウイルスの影響に伴い、各種事業が中止となったため、実施回数及び延べ参加人数は減少した。</p> <p>1 自主グループにおけるリーダーの担い手不足 筋力向上トレーニング、脳力（のうちから）トレーニング、回想法の自主グループでは、リーダー不在やリーダーの少ないグループがある。特に、脳力トレーニングについては、自主グループ活動に支障をきたすことがある。 また、リーダー養成講座（脳力トレーニング、回想法）の受講後、地域での活動を辞退する人がいるため、リーダーの代わりに職員が出張して支援を行わざるを得ない状況となっている。</p> <p>2 活動の継続が危惧される自主グループの増加 活動が長期化するにつれ、高齢化や体調不良による会員やリーダーの減少により、活動継続が困難となる自主グループが生じている。</p> <p>3 通所型住民主体サービスの達成状況 令和元年度から引き続き、第7期計画における令和2年度の事業目標数（ミニ・デイサービス、高齢者等サロン各14か所、合計28か所）を大幅に達成でき、各団体にて活発に活動が行われている。</p> <p>4 介護予防活動の効果測定 通所型住民主体サービスのうち高齢者等サロンについては、より効果的な活動につながるよう、令和元年度はリハビリ専門職等を10件派遣し、体力測定（握力、2ステップ）やリハビリ及び栄養に関する講話を実施したが、令和2年度は新型コロナウイルスの影響により事業を中止した。</p>
今後の方向性【改善】	<p>1 介護予防リーダー育成の充実 リーダー養成やスキルアップ講座において、指導技術の向上だけでなく地域活動に必要な要素をプログラムに加えるなど、リーダーが地域で持続的に活動ができるよう講座内容を見直し、リーダーの定着とスキルアップを図る。</p> <p>2 介護予防リーダーの派遣と入会希望者への情報提供 引き続き関係機関、団体から介護予防スキルを持った指導者派遣の依頼があった場合には、区が養成した介護予防リーダーを派遣する体制を構築する。リーダー不在時に他のグループからリーダーの派遣を可能にするなど、区内7圏域内での自主グループ同士の交流を図り、活動に際しても協力できるような関係性を築けるよう支援する。また、新しく活動を始めたいという高齢者には、希望に合致するグループを紹介し入会につなげる支援を続けていく。</p> <p>3 通所型住民主体サービスを行う団体への支援のあり方の検討 通所型住民主体サービスを行う団体への支援数は増加したが、これに伴い地域支援事業の事業費も大幅に増加している。今後は、団体に対する支援のあり方などを検討する必要がある。</p> <p>4 介護予防活動の効果測定 令和3年度から4圏域にて先行実施する「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」に向けた取組として、地域の自主グループが実施する介護予防活動の場に、高齢者総合相談センター及び区内医療機関、介護サービス事業所に所属する保健師、管理栄養士などの専門職を派遣し、高齢者の運動や筋力低下、栄養にも配慮して実施していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	介護支援サポーター					担当部	福祉部			関係課	—
						担当課	地域包括ケア担当課				
開始年度	平成21年度					個別計画	第7期高齢者保健福祉計画				
根拠法令	介護保険法										
予算説明書	会計	介護	款	3	項	2	目	1	説明等	1(3)	
事務事業目的	区内の高齢者が介護保険施設等でのサポーター活動を通して地域貢献することを奨励し、またサポーター自身の介護予防と社会参加を促進する。										
実施内容	<p>介護支援サポーターとしての登録を受けた者が行うサポーター活動に応じてポイントを付与し、年度終了後、本人の申出によりポイントを換金するか、寄付することもできる。</p> <p>1 対象者 区内在住の満65歳以上の介護保険サービスを利用していない方 2 登録 ・社会福祉協議会の「説明会・基礎研修会」に参加して登録 ・シニア活動支援センターの「養成講座」に参加して登録 3 活動内容 ・介護保険施設等での活動 (話し相手、散歩の介護補助、身だしなみのお手伝い、配膳・下膳ほか) ・区内で行われている介護予防事業での運営指導活動 4 評価ポイントの付与 ・1時間に1スタンプ(100ポイント=100円)、1日2スタンプが上限 ・介護予防事業の運営指導活動は1回につき1スタンプ 5 管理機関 区の委託を受けて本事業を実施する社会福祉協議会 6 区の助成対象経費 事業運営委託料、ポイント転換交付金</p> <p>※令和元年度からは①ポイント換金の年間上限額を撤廃 ②換金しないポイント分を「夢と誇りあるふるさと基金」等に寄付することを選択できるようにした。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	介護支援サポーター登録者数	委託実績報告書	人	目標	710	720	730
				実績	625	653	630
活動	介護支援サポーター受入施設数	—	施設	目標	85	90	95
				実績	81	87	94
活動	介護支援サポーター説明会・基礎研修会実施回数	委託実績報告書	回	目標	5	5	5
				実績	5	4	4
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)			H30	R1	R2
収入	特定 財源	国庫支出金	2,594	3,066	3,313
		都道府県支出金	1,297	1,533	1,656
		その他	5,188	6,132	6,626
	一般財源 (a)	2,448	3,114	3,127	
支出	直接事業費 (b)	10,377	12,265	13,252	
	職員人件費 (c)	1,150	1,580	1,470	
		業務量 (人)	0.25	0.20	0.30
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	0	180	0	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	0	180	0
		(控) コスト対象外	0	0	0
トータルコスト (f=b+c+d+e)	11,527	14,025	14,722		

単位当たりコスト (円)	H30	R1	R2
単位の定義	介護支援サポーター登録者数 (人)		
実績数値 (g)	625	653	630
単位あたり区単コスト (a/g)	3,917	4,769	4,963
単位あたりコスト (f/g)	18,443	21,478	23,368

実施状況に対する評価	<p>元気高齢者が介護施設内で支援の担い手となり、かつ自身の社会参加や介護予防の促進を図るなど意義のある事業であるが、目標とするサポーターの登録者数は伸び悩んでいる。特に令和2年度においては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、サポーター受入休止施設が増加するなどしたため、計画通りに事業実施することができず、対前年比サポーター登録数も減少に転じている。今後は、制度の目的やサポーターの役割、やりがい等をより丁寧に説明し、参加しやすいサポーター養成プログラム（基礎研修会）を検討して参加を促していく必要がある。</p>
今後の方向性【継続】	<p>区と管理機関である社会福祉協議会が連携し、効果的な事業展開を模索していく。サポーター登録数の増加に繋がるPR方法や登録時の基礎研修内容の充実を図る。また、ポイント付与対象の活動内容を拡大するなど、サポーターの意向を踏まえて事業内容を改善していく必要がある。</p>

事務事業評価表

事務事業名	介護予防普及啓発						担当部	福祉部		関係課	健康づくり課・生涯スポーツ課
							担当課	地域包括ケア担当課			
開始年度	平成18年度						個別計画	第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画			
根拠法令	介護保険法										
予算説明書	会計	介護	款	3	項	2	目	1	説明等	1(2)	
事務事業目的	高齢者の引きこもりを防止し、介護予防と健康づくりへの関心を高めるために、銭湯の脱衣所を使って、簡単な体操やレクリエーションを行う。										
実施内容	<p>【実施内容】 ふれあい銭湯事業 ・区内9銭湯で月1回、開店前の時間に銭湯の脱衣所を活用して、健康体操やレクリエーションなどを行う。 ・参加者への指導は、健康づくり推進員（健康づくり課所管）が実施。 ※令和元年度からは、健康づくり推進員に加えて介護予防リーダー、公益社団法人日本レクリエーション協会が認定する公認指導者及びNPO法人葛飾アクティブ・COMに所属する講師による指導に移行（令和2年度のみ葛飾区スポーツ推進委員（生涯スポーツ課所管）による体力テストも実施）。 ・区職員は、参加者の見守りのため、各銭湯に出張している。</p> <p>【実施銭湯】 9銭湯 *令和2年4～6月、令和3年1～2月、3月の一部を新型コロナウイルス感染予防のため中止</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	65歳以上の区民のうち、介護を必要としない人の割合	介護保険事業状況報告	%	目標	83	83	83
				実績	81	80	80
活動	事業参加人数	—	人	目標	1,000	1,000	1,000
				実績	854	592	347
活動	事業実施回数	—	回	目標	96	96	96
				実績	96	85	57
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)			H30	R1	R2
収入	特定 財源	国庫支出金	433	419	327
		都道府県支出金	216	209	163
		その他	1,084	838	655
	一般財源 (a)	4,662	4,082	4,611	
支出	直接事業費 (b)	1,735	1,678	1,311	
	職員人件費 (c)	4,660	3,870	4,445	
		業務量 (人)	0.70	0.60	0.60
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	500	360	523	
	(控) コスト対象外	減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	500	360	523
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	6,895	5,908	6,279	

単位当たりコスト (円)	H30	R1	R2
単位の定義	介護予防普及啓発事業回数 (回)		
実績数値 (g)	96	85	57
単位あたり区単コスト (a/g)	48,563	48,024	80,895
単位あたりコスト (f/g)	71,823	69,506	110,158

実施状況に対する評価	<p>新型コロナウイルスの影響により、開催予定数(108回)のうち約半数(51回)を中止した。実施回数は前年度比33%減であるのに対し、参加者数は40%減であり、1回あたりの参加者数が減少している。1回あたりの平均人数は6人であり、平成30年度と比較すると2.8人減少している。</p> <p>前年度から開始した筋トレ・脳トレ・回想法の介護予防リーダーによるプログラムに加え、令和2年度から全会場において外部の専門講師によるレクリエーションプログラムを実施した。また、栄養士や清掃事務所職員に講師を依頼し、健康や生活に役立つ知識が得られる講座を企画したが、事業自体を中止することになり講座の開催に至らなかった。生涯スポーツ課の協力により体力測定を実施した際は、参加者が大きく増加したことから、魅力あるプログラムの提供や効果的な周知が必要と思われる。</p>
今後の方向性【継続】	<p>令和3年度は郷土と天文の博物館の学芸員に講師を依頼し、区の歴史についての講話を企画している。2年度に実施できなかった栄養や資源活用に関する講話も実施し、プログラムの工夫による参加者の人数や反応を検証し、今後の事業の組み立てやあり方を検討する。銭湯の脱衣所という身近な場所で取り組める介護予防活動であることから、感染防止対策を徹底した上で、その利点を生かした事業を実施していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業						担当部	福祉部		関係課	—
							担当課	介護保険課			
開始年度	平成28年度						個別計画	葛飾区介護保険事業計画			
根拠法令	介護保険法第115条の45										
予算説明書	会計	介護	款	3	項	1	目	1	説明等	1(1) 等	
事務事業目的	<p>区市町村が中心となって、地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することにより、地域の支え合いの体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を可能とすることを旨とする。</p>										
実施内容	<p>1 経過 介護予防・生活支援サービス事業は、介護保険法（以下、「法」という。）第115条の45の規定に基づく地域支援事業として実施しているものである。 当該条文は、平成26年6月に改正され、27年4月から施行されているもので、それまで全国一律の基準により運営されていた介護予防給付のうち、介護予防訪問介護と介護予防通所介護を、各自治体がサービス内容や利用料を定めることができる地域支援事業のサービスに移行したものである。</p> <p>2 実施内容 ① 訪問型サービス（A型） ヘルパーが利用者の自宅に伺い、主に買い物や調理、清掃や洗濯などの家事を支援するもの。 ② 通所型サービス（A型） 利用者がデイサービスに通い、リハ職等の支援を受け、重度化防止のための訓練を受けるもの。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	A型サービスの利用者	サービスの延利用者数	人	目標	—	—	—
				実績	40,205	42,431	38,687
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定財源	国庫支出金	233,263	257,973	241,991
		都道府県支出金	116,632	124,273	115,060
		その他	466,525	497,094	460,240
	一般財源	(a)	126,062	126,699	114,889
支出	直接事業費	(b)	930,632	994,189	920,480
	職員人件費	(c)	11,850	11,850	11,700
		業務量（人）	1.50	1.50	1.50
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	1,500	1,350	1,425
	減価償却費	0	0	0	
		金利	0	0	0
		退職給与引当	1,500	1,350	1,425
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	943,982	1,007,389	933,605

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	A型サービスの利用者数（人）			
実績数値	(g)	40,205	42,431	38,687
単位あたり区単コスト	(a/g)	3,135	2,986	2,970
単位あたりコスト	(f/g)	23,479	23,742	24,132

実施状況に対する評価	令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により、利用者数・サービス費共に一時的に減少した。
今後の方向性【継続】	高齢者人口の増加に伴い、今後もA型サービスの需要は増加していくものとする。A型サービスの利用は、高齢者の自立支援・重度化防止に繋がるものである。高齢者が自らの意思で健康づくりや介護予防に取り組むことができるよう、引き続き継続する必要がある。

事務事業評価表

事務事業名	総合事業生活介護員研修							担当部	福祉部	関係課	—
								担当課	介護保険課		
開始年度	平成28年度							個別計画	—		
根拠法令	葛飾区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	2	目	1	説明等	8(4)	
事務事業目的	葛飾区が実施する介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型サービス及び通所型サービスの従事者の養成を行うとともに、人材確保に資する研修の実施及び就業の支援等を行う。										
実施内容	<p>1 実施概要（令和2年度実績）</p> <p>(1) 基本研修（介護の仕事に必要な知識や技術を習得し、区内の介護サービス事業所等での就業を目指す）</p> <p>①実施回数 年6回</p> <p>②1回あたり定員 20人程度</p> <p>③1回あたりの日数 4日間</p> <p>④実施会場 区内地区センターまたは男女平等推進センター</p> <p>⑤研修時間 24時間（うち、介護に関する入門的研修 21時間）</p> <p>⑥研修内容 介護に関する基礎知識、介護における安全確保、認知症・障害の理解、葛飾区の総合事業、介護におけるコミュニケーション など</p> <p>(2) フォローアップ研修（基本研修受講者に対し、その後の相談及び就業支援を行う）</p> <p>①実施回数 年2回</p> <p>②1回あたりの定員 60人程度</p> <p>③1回あたりの日数 1日間</p> <p>④実施会場 テクノプラザかつしか</p> <p>2 受講対象者 1 8歳以上で、区内の介護サービス事業所で就業を希望または検討している方</p> <p>3 委託先 一般社団法人 葛飾区介護サービス事業者協働組合 ※講師は、区内の介護サービス事業所に勤務する職員（介護福祉士、社会福祉士、介護支援専門員、保健師、看護師等）</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	研修修了者のうち、介護サービス事業所に就業している方またはボランティア活動に従事している方の割合（就業率）	委託先が実施した就業調査にて、介護サービス事業所に就業している方またはボランティア活動に従事している方の割合	%	目標	30	31	32
				実績	30	21	21
活動	基本研修の修了者数	毎年実施している生活介護員養成研修修了者数	人	目標	160	120	120
				実績	177	87	113
活動	フォローアップ研修の延べ参加者数	毎年実施しているフォローアップ研修に参加した延べ人数	人	目標	120	120	120
				実績	49	30	52
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	3,673	4,601	4,612
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	10,109	8,437	8,501	
支出	直接事業費 (b)	5,632	6,238	6,253	
	職員人件費 (c)	8,150	6,800	6,860	
		業務量 (人)	1.10	1.00	1.00
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,000	720	760	
	(控) コスト対象外	減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	1,000	720	760
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	14,782	13,758	13,873	

単位当たりコスト (円)	H30	R1	R2
単位の定義	基本研修修了者数及びフォローアップ研修の延べ参加者数の合計人数 (人)		
実績数値 (g)	226	117	165
単位あたり区単コスト (a/g)	44,730	72,111	51,521
単位あたりコスト (f/g)	65,407	117,590	84,079

実施状況に対する評価	<p>年々着実に研修修了者が一定数（平成28年度：92人、平成29年度：83人、平成30年度：177人、令和元年度87人、令和2年度113人、5年間の合計：552人）ずつ確保していることから、区内の介護人材の確保に寄与しているものと考えられる。</p> <p>令和2年度については、コロナ禍でありながら修了者が前年度を上回るなど、介護職への就業意欲が高いことがうかがえる。</p>
今後の方向性【継続】	<p>本研修は、国の「介護に関する入門的研修」を内包して実施している。今後は、上位資格である「介護職員初任者研修」または「実務者研修」を取得する際の「免除規定」を活用できるよう、東京都等に働きかけを行うとともに、さらなる研修を周知していく。</p> <p>また、委託先と連携して、介護サービス事業者に対し「生活介護員研修」の認知度の向上に努めるとともに、研修修了者が介護サービス事業所に継続的に就業できるよう、引き続き介護人材の確保を目指していく。</p>

施策番号	0403	成果指標					
		指標名	単位	区分	H30	R1	R2
施策名	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします	介護や高齢者福祉サービスが受けられる環境が整っていると思う区民の割合	%	目標	35.8	44.8	45.0
				実績	45.3	50.0	53.0
		要介護認定を受けている65歳以上の区民のうち、在宅で介護サービスを利用している人の割合	%	目標	72.9	73.2	73.5
				実績	76.2	75.3	75.0
		—	—	目標	—	—	—
		—	—	実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
	計画	認知症高齢者徘徊対策の推進	高齢者支援課	◎	200
	計画	認知症の早期発見・早期支援の推進	高齢者支援課	◎	202
	計画	認知症の普及啓発の推進	高齢者支援課	◎	204
		介護相談員事業	福祉管理課	◎	206
		見守り型緊急通報システム使用料助成（高齢者）	高齢者支援課	◎	208
		一般事務（介護保険）	介護保険課	◎	210
		介護人材キャリアアップ事業	介護保険課	◎	212
		介護人材雇用促進事業	介護保険課	◎	214
		介護人材スキルアップ研修委託	介護保険課	◎	216
		介護ロボット導入助成事業	介護保険課	◎	218
	計画	看護小規模多機能型居宅介護施設、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備支援	福祉管理課	○	220
	計画	特別養護老人ホーム（養護老人ホームを含む）の整備等支援	福祉管理課	○	221
	計画	認知症高齢者グループホームの整備支援	福祉管理課	○	222
		短期入所生活介護施設整備費助成	福祉管理課	○	223
		特別養護老人ホーム等大規模改修費助成	福祉管理課	○	224
		おむつ支給・使用料助成（高齢者）	高齢者支援課	○	225
		家庭用卓上電磁調理器購入費助成	高齢者支援課	○	226
		救急医療情報キット給付事業	高齢者支援課	○	227
		高齢者住宅設備改修費助成	高齢者支援課	○	228
		高齢者自立支援住宅改修費助成	高齢者支援課	○	229
		出張理美容事業（高齢者）	高齢者支援課	○	230
		シルバーカー給付事業	高齢者支援課	○	231
		寝具乾燥消毒委託（高齢者）	高齢者支援課	○	232

		事務事業	担当課	区分	頁
		生活支援ショートステイ委託	高齢者支援課	○	233
		配食サービス事業（高齢者）	高齢者支援課	○	234
		特別永住者給付金事業	高齢者支援課	○	235
		特別養護老人ホーム等措置	高齢者支援課	○	236
		補聴器購入費助成（高齢者）	高齢者支援課	○	237
		養護老人ホーム措置	高齢者支援課	○	238
		介護給付適正化推進事業	介護保険課	○	239
		介護認定審査会運営	介護保険課	○	240
		介護認定調査	介護保険課	○	241
		家族介護慰労金支給	介護保険課	○	242
		高額介護サービス費等貸付金	介護保険課	○	243
		生計困難者等利用者負担額軽減	介護保険課	○	244
		保険給付（介護保険）	介護保険課	○	245

※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	認知症高齢者徘徊対策の推進						担当部	福祉部		関係課	—
							担当課	高齢者支援課			
開始年度	平成12年度						個別計画	第7期葛飾区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	2	目	1	説明等	6(11)	等
事務事業目的	<p>認知症高齢者の増加が見込まれる中、認知症の症状により自宅に戻れなくなる、又は事故等に巻き込まれるおそれのある高齢者を早期に発見し、保護することにより身体・生命の安全を確保して自宅に帰すこととあわせ、家族の精神的・経済的負担の軽減を図る。</p>										
実施内容	<p>1 おでかけあんしん事業 (1) おでかけあんしんシール（平成29年12月事業開始） 葛飾区内在住で、認知症の症状がある高齢者等を対象に、家族等の届出により、対象者の情報及び緊急連絡先を登録し、対象者の靴等に貼ることができる登録番号を記載した「おでかけあんしんシール」を配付する。登録した対象者が、外出して自宅に戻れなくなり、保護した警察等から徘徊、事故等の緊急事態にある旨の通報がコールセンターになされた場合は、登録番号を基に、折り返し対象者についての緊急連絡先情報を提供し、コールセンターから情報を受けた警察等が、緊急連絡先である家族等に連絡をすることにより、家族等による対象者の引き取りにつなげる。 (2) おでかけあんしん保険（平成31年4月事業開始） 葛飾区内在住で、認知症の症状がある高齢者等を対象に、認知症による徘徊に起因する事故等を発生させ、本人もしくは家族が損害賠償責任を負うことになった場合等に補償される保険に区として加入する。</p> <p>2 徘徊高齢者位置探索サービス助成（平成12年4月事業開始） 葛飾区内在住の概ね65歳以上の高齢者又は介護保険制度の要支援・要介護認定を受けている65歳未満の者で、認知症による徘徊のある者を介護する家族を対象に、GPS等を利用した民間事業者の位置探索サービスを利用する際、登録料（登録料がない場合は最初の一ヶ月の月額利用料）について、1人1回限り、13,500円を限度に助成する。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	おでかけあんしんシール登録件数（累計）	—	件	目標	200	540	600
				実績	287	598	753
活動	（うち 新規申請件数）	—	件	目標	—	—	—
				実績	257	426	324
活動	おでかけあんしんシールコールセンター受付件数	—	件	目標	10	15	39
				実績	19	28	39
活動	おでかけあんしん保険登録件数（累計）	—	件	目標	—	543	834
				実績	—	560	722
活動	（うち 支払件数）	—	件	目標	—	—	—
				実績	—	1	1
活動	徘徊高齢者位置探索サービス助成件数	—	件	目標	10	10	10
				実績	7	8	4

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定 財源	国庫支出金	13	17	7
		都道府県支出金	406	408	403
		その他	7	10	4
	一般財源 (a)	7,103	7,748	10,634	
支出	直接事業費 (b)	1,604	2,653	3,248	
	職員人件費 (c)	5,925	5,530	7,800	
		業務量（人）	0.75	0.70	1.00
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	750	630	950	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	750	630	950
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	8,279	8,813	11,998	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	おでかけあんしんシール登録件数・徘徊高齢者位置探索サービス助成件数（件）		
実績数値 (g)	264	606	757
単位あたり区単コスト (a/g)	26,905	12,785	14,048
単位あたりコスト (f/g)	31,360	14,543	15,849

実施状況に対する評価	<p>1 おでかけあんしんシールの登録件数は、前年度末から154件増加し、目標数値を大幅に上回った。また、おでかけあんしん保険の登録件数は、前年度末から162件増加した。</p> <p>2 徘徊高齢者位置探索サービス助成件数は、減少傾向が続いている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>1 おでかけあんしん事業の登録者の約9割は65歳以上の後期高齢者であり、今後の後期高齢者人口の増加に伴い、登録件数もさらに増加することが見込まれることから、引き続き制度の周知を図っていく。</p> <p>2 徘徊高齢者位置探索サービス助成についても、引き続き、おでかけあんしん事業と共に制度の周知を図っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	認知症の早期発見・早期支援の推進							担当部	福祉部		関係課	—
								担当課	高齢者支援課			
開始年度	平成26年度							個別計画	第7期葛飾区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画			
根拠法令	—											
予算説明書	会計	一般	款	4	項	2	目	1	説明等	1(9) 等		
事務事業目的	医療・介護の連携により認知症高齢者を早期に発見し、早期の治療並びに本人及び家族の早期の支援につなげる。											
実施内容	<p>1 もの忘れ予防健診 区内在住の68歳から75歳の区民42,721人に医療機関で問診と簡易な検査を受けてもらい、認知症の早期診断・治療につなげる。医師により高齢者総合相談センターによる相談支援が必要と判断された方については、健診情報をもとに、高齢者総合相談センター職員が本人や家族の支援、必要な介護サービス等の調整を行う。また、認知症予防プログラム等の紹介が効果的と見込まれる受診者については、予防事業の説明指導を行う。</p> <p>2 認知症アウトリーチ事業 区の認知症支援コーディネーターが、大内病院(地域拠点型認知症疾患医療センター)と連携し、認知症の疑いのある人の自宅へ訪問・アセスメントを実施し早期の診断につなげ、状態に応じて適切な医療・介護サービス等に結びつける。</p> <p>3 認知症初期集中支援チーム事業 いずみホームケアクリニック(地域連携型認知症疾患医療センター)に医療・介護の専門職のチームを設置し、家族の相談等により認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問し、必要な医療や介護の導入・調整や家族支援等の初期の支援を包括的・集中的に行う。</p> <p>4 もの忘れ相談会 本人や家族からのもの忘れや認知症に関する相談に、認知症サポート医等が答える。高齢者総合相談センターや公共施設等にて実施する。</p>											

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	もの忘れ予防健診受診者数	一次健診受診者数	人	目標	—	—	—
				実績	2,032	3,182	4,136
活動	認知症アウトリーチ事業による支援者数	—	人	目標	30	36	58
				実績	67	62	42
活動	認知症初期集中支援チーム支援件数	—	人	目標	—	10	10
				実績	10	9	2
成果	もの忘れ相談会で相談を受けた件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	43	37	25
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)		H30	R1	R2	
収入	特定財源	国庫支出金	1,906	561	234
		都道府県支出金	3,178	12,107	14,034
		その他	2,802	335	139
	一般財源 (a)	17,965	16,162	10,695	
支出	直接事業費 (b)	7,681	10,995	12,132	
	職員人件費 (c)	18,170	18,170	12,970	
		業務量 (人)	2.30	2.30	1.70
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	2,300	2,070	1,520	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	2,300	2,070	1,520
		(控) コスト対象外	0	0	0
トータルコスト (f=b+c+d+e)	28,151	31,235	26,622		

単位当たりコスト (円)	H30	R1	R2
単位の定義	認知症早期発見・早期支援事業の総利用者数 (人)		
実績数値 (g)	11,012	3,290	4,205
単位あたり区単コスト (a/g)	1,631	4,912	2,543
単位あたりコスト (f/g)	2,556	9,494	6,331

実施状況に対する評価	<p>1 もの忘れ予防健診は、受診対象年齢を広げたことにより受診者数が増加し、認知症の疑いを早期に発見し、医療につなげる体制ができてきている。</p> <p>2 認知症アウトリーチ事業では、コロナ禍の影響から訪問を控えた時期もあり、前年度と比較して訪問数は減少した。その中でも、電話などの非接触型のアプローチ方法を取りながら、高齢者総合相談センターが認知症の疑いで対応困難な高齢者を認知症支援コーディネーターにつなぐ流れができてきている。</p> <p>3 認知症初期集中支援チーム事業は、コロナ禍の影響から訪問を控えながら調整を行った時期もあったが、感染状況を鑑みながら、高齢者総合相談センター職員、認知症支援コーディネーターと連携を取りながら実施した。</p> <p>4 もの忘れ相談会は、コロナ禍でも、感染対策を講じて実施した。相談枠に満たなかった場合もあったため、前年度より減少しているが、一定の相談ニーズはあった。</p>
今後の方向性【継続】	<p>1 もの忘れ予防健診は、より広く区民に周知し受診につながるような広報周知活動を引き続き行っていく。また、もの忘れ予防健診の受診者が、認知症予防プログラムに向ける支援策や体制を見直し、業務改善を図る。</p> <p>2 認知症アウトリーチ事業は、認知症初期集中支援チーム事業だけでは対応が難しい対象者への訪問支援や初期集中支援チームの活動支援に積極的に活用していく。</p> <p>3 認知症初期集中支援チーム事業は、おおよそ目標数に達することができている。必要な対象者を適切につなげられるようにコーディネートしていく。</p> <p>4 もの忘れ相談会は、引き続き広報等での周知を行いつつ、高齢者総合相談センターで把握している対象者の中から相談が必要な方を見極めて積極的につなげていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	認知症の普及啓発の推進				担当部	福祉部		関係課	—		
					担当課	高齢者支援課					
開始年度	平成18年度				個別計画	第7期葛飾区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
根拠法令	介護保険法										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	2	目	1	説明等	1(8)	等
事務事業目的	認知症高齢者や家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、幅広い世代に対して認知症の正しい理解について普及啓発を推進する。										
実施内容	<p>1 認知症サポーター養成講座 区民、事業者、ボランティア団体、小・中学生などを対象に、認知症に関する基礎知識や認知症の方への接し方を学ぶための講座を開催する。</p> <p>2 もの忘れ予防・フェスタin葛飾 認知症に関する講演会や展示、講座などを通じて、認知症の正しい知識の普及啓発やもの忘れ予防健診受診者のフォローアップを目的としたイベントを葛飾区医師会と共催で実施する。</p> <p>3 認知症カフェ 認知症の方や認知症の方を介護する家族を地域で支えるため、認知症家族会や認知症サポーターなどの協力を得て、認知症の方や家族の方が地域で気軽に集える場（認知症カフェ）を設置・運営する。</p> <p>4 認知症ケアパス 認知症の基礎知識や認知症の状態に応じた適切なサービス提供の流れなどを掲載したガイドブックであるケアパスを区民や関係機関に配布する。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	認知症サポーター養成人数	—	人	目標	1,800	2,800	2,800
				実績	2,374	2,793	937
成果	もの忘れ予防・フェスタ 来場者数	—	人	目標	—	—	—
				実績	425	530	—
成果	認知症カフェ延べ利用者数	—	人	目標	300	350	400
				実績	6,496	5,475	1,340
成果	認知症カフェ設置箇所数	—	箇所	目標	14	15	16
				実績	14	14	14
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定財源	国庫支出金	1,906	227	145
		都道府県支出金	3,178	263	131
		その他	2,802	135	86
	一般財源 (a)	17,965	9,838	12,815	
支出	直接事業費 (b)	7,681	3,353	497	
	職員人件費 (c)	18,170	7,110	12,680	
		業務量 (人)	2.30	0.90	1.70
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	2,300	810	1,425	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	2,300	810	1,425
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	28,151	11,273	14,602	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	認知症普及啓発事業の総利用者数（人）		
実績数値 (g)	11,012	8,798	2,277
単位あたり区単コスト (a/g)	1,631	1,118	5,628
単位あたりコスト (f/g)	2,556	1,281	6,413

実施状況に対する評価	<p>1 認知症サポーター養成講座の受講者は、新型コロナウイルスの影響による開催中止が相次いだため、目標値を大幅に下回った。</p> <p>2 令和2年度のもの忘れ予防・フェスタは、新型コロナウイルスの影響により中止となった。</p> <p>3 認知症カフェの利用者は、新型コロナウイルスの影響による開催中止が相次いだため、目標値を大幅に下回った。</p> <p>4 認知症ケアパスは、認知症の相談など高齢者やその家族と接する機会の多い高齢者総合相談センターや医療機関を重点的に配布した。</p>
今後の方向性【継続】	<p>1 認知症サポーター養成講座やスキルアップ講座を通じて、認知症の理解を深めるための普及啓発を継続していく。また、講座の講師役であるキャラバン・メイトと協働で作成した認知症サポーター養成講座副読本を活用し、ボランティア意識の高いサポーターの確保やスキルアップを充実させる。</p> <p>2 令和2年度もの忘れ予防・フェスタは、新型コロナウイルスの影響により開催中止となった。今後も不特定多数が集まるイベントの開催が困難な状況が継続する場合は、インターネット等の非接触媒体を利用した普及啓発事業の実施を検討する。</p> <p>3 認知症カフェは、認知症当事者や家族が気軽に参加できるような環境作り、相談しやすい雰囲気作りに力を入れ、地域に根差したカフェにしていく。</p> <p>4 認知症ケアパスは、引き続き関係機関に配布を行い、認知症普及啓発の有効な手段として活用していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	介護相談員事業						担当部	福祉部	関係課	—
							担当課	福祉管理課		
開始年度	平成17年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区介護相談員事業実施要綱									
予算説明書	会計	介護	款	3	項	3	目	1	説明等	3(1)
事務事業目的	介護保険法に規定する居宅サービスまたは施設サービスを提供する葛飾区内の事業所に介護相談員を派遣することにより、事業所の提供するサービスの質の向上に資する。									
実施内容	<p>1 概要 介護相談員が、介護相談員の派遣を希望する事業所を定期的に訪問し、利用者の相談に応じ、利用者の希望、疑問等を介護保険サービス提供事業所に伝える橋渡し役として活動を行う。</p> <p>2 介護相談員の活動内容 (1) 利用者又は利用者の家族等の話を聞き、相談に応じる。 (2) 派遣事業所の行事に参加する。 (3) サービスの現状把握に努める。 (4) 派遣事業所の管理者や職員と意見交換を行う。 (5) その他サービスの質の向上のために必要な活動を行う。</p> <p>3 介護相談員の委嘱等 (1) 介護相談員の選考、委嘱 区内在住で、活動の実施にふさわしい人格と熱意を有し、継続的に活動できる方（区内の介護保険サービス提供事業所に勤務する方を除く）から、作文・面接により選考し介護相談員養成研修を受講後、区長が委嘱する。 (2) 定員 30人以内 (3) 任期 2年(再任あり)</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	介護相談員派遣回数	—	回	目標	1,300	1,300	650
				実績	1,049	1,069	—
活動	利用者の意向を施設に伝えた件数	—	件	目標	100	100	50
				実績	48	40	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定 財源	国庫支出金	1,052	967	51
		都道府県支出金	526	484	26
		その他	594	578	31
	一般財源	(a)	2,501	2,456	1,973
支出	直接事業費	(b)	2,698	2,510	131
	職員人件費	(c)	1,975	1,975	1,950
		業務量（人）	0.25	0.25	0.25
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	250	225	238
	減価償却費	0	0	0	
		金利	0	0	0
		退職給与引当	250	225	238
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	4,923	4,710	2,319

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	介護相談員派遣回数（回）			
実績数値	(g)	1,049	1,069	—
単位あたり区単コスト	(a/g)	2,384	2,297	—
単位あたりコスト	(f/g)	4,693	4,406	—

実施状況に対する評価	令和2年度は、24名の介護相談員でスタートし、年度途中で新たに1名を委嘱した。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、介護相談員活動及び連絡会を断念せざるを得なかったため、目標値を下回った。代替策として、タブレットPCによるビデオ通話相談の運用も検討したが、実際の施設に赴き、施設の状況や利用者の相談に乗ることで希望や悩み、疑問等を解決していくことが本来の介護相談員活動であることから、当事業には適しにくいものと判断し実施には至らなかった。
今後の方向性【改善】	令和3年度の活動については、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、再開する方向で検討していく。再開にあたっては、区の判断だけではなく、各施設や介護相談員の意向などを加味しながら検討していく。介護相談員の新規募集については、令和3年度から、年齢要件を撤廃したこともあり、応募が増加した。今後も引き続き、広報などを活用して募集案内を積極的に行っていく。

事務事業評価表

事務事業名	見守り型緊急通報システム使用料助成 (高齢者)						担当部	福祉部		関係課	障害福祉課
							担当課	高齢者支援課			
開始年度	平成15年度						個別計画	第7期葛飾区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	2	目	1	説明等	6(7)	
事務事業目的	ひとり暮らし等で慢性的な病気があるなど、日常生活を営むうえで常時注意を必要とする高齢者宅に専用通報機等の機器を設置し、緊急対応できる体制を講じ、在宅での安全を確保することにより、高齢者が住み慣れたまちで安心して生活できるようにする。										
実施内容	<p>【実施方法】</p> <p>1 見守り型緊急通報システム使用料助成 利用者の自宅に安全を確認する機器（無線通報機・火災感知器・ガス漏れ感知器・日常生活異常感知器）を設置し、緊急の場合は区と契約する警備会社の係員が駆けつけ、救急車の出動要請・緊急連絡先（親族等）への連絡等の対応を行う。</p> <p>2 見守りサービス助成（平成29年度事業開始） 民間事業者が機器を設置することにより、家族等がパソコンやスマートフォン等で高齢者の日常生活を見守る。</p> <p>【助成金額】</p> <p>1 見守り型緊急通報システム使用料助成 利用者は、機器を設置した翌月から本人の課税状況によりあらかじめ区が定めた使用料を毎月負担する。 費用負担（平成26年度～） 住民税課税者1,750円/月 ・住民税非課税者700円/月</p> <p>2 見守りサービス助成 家族等がパソコンやスマートフォン等を利用する際に、初期設置費用（ない場合は最初の1か月の利用料）の9割を助成する。（限度額：13,500円）</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	ひとり暮らし高齢者への普及率（累計）	ひとり暮らし世帯への設置件数/ひとり暮らし高齢者数	%	目標	3.67	3.71	3.60
				実績	3.53	3.46	3.31
活動	見守り型緊急通報システム設置世帯数（年度末時点）	—	世帯	目標	791	833	814
				実績	793	782	789
活動	見守り型緊急通報システム利用延べ月数	—	月	目標	9,495	9,947	9,778
				実績	9,472	9,396	9,419
活動	見守り型緊急通報システム緊急対応（出動）件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	588	593	589
活動	見守り型緊急通報システム救急車出動要請数	—	件	目標	—	—	—
				実績	117	106	104
活動	見守りサービス助成件数	—	件	目標	30	15	10
				実績	5	9	7

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	17,358	17,226	16,984
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	14,007	13,701	14,881	
支出	直接事業費 (b)	26,625	26,977	27,185	
	職員人件費 (c)	4,740	3,950	4,680	
		業務量（人）	0.60	0.50	0.60
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	600	450	570	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	600	450	570	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	31,965	31,377	32,435	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	見守り型緊急通報システム設置世帯数(世帯)		
実績数値 (g)	793	782	789
単位あたり区単コスト (a/g)	17,663	17,520	18,861
単位あたりコスト (f/g)	40,309	40,124	41,109

実施状況に対する評価	<p>1 見守り型緊急通報システム使用料助成について、毎月10件程度の新規設置件数はあるが、施設入所や死亡などで撤去する件数もあるため、設置世帯数は微増である。</p> <p>2 見守りサービス助成について、初期費用を必要としないサービスや月額利用料が安価なものがあり、助成件数が伸び悩んでいる。</p>
今後の方向性【継続】	<p>高齢者の見守りは、見守り型緊急通報システムのような専門的な見守りを基本にしつつも、多様な見守りの担い手によって重層的（複層的）に行われることが必要であることから、見守りサービス助成の実績を上げていくとともに、見守り型緊急通報システムについても、配食サービスなどの見守り・安否確認を目的とした事業申請の際に併せて紹介するなど、引き続き利用者拡大を図っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	一般事務（介護保険）						担当部	福祉部		関係課	—
							担当課	介護保険課			
開始年度	平成12年度						個別計画	葛飾区介護保険事業計画			
根拠法令	介護保険法										
予算説明書	会計	介護	款	1	項	1	目	1	説明等	2	の一部
事務事業目的	介護保険制度を円滑に運営していくために、要支援・要介護の認定を受けた被保険者資格の管理、介護保険料の賦課・徴収、介護保険事業の審議・検討をはじめとした事業を行うもの。										
実施内容	介護への不安を解消し、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、高齢者を社会全体で支える制度として平成12年度より事業を開始した。 ・65歳以上（第1号被保険者）の資格を管理し、被保険者証を発行する。 ・第1号被保険者の介護保険料は、世帯や所得の状況に応じて15段階に分け、賦課し徴収する。 ・介護保険条例及び特別会計の管理、統計処理等を行う。 ・介護保険事業審議会や地域密着型サービス運営委員会を開催する。 ・介護認定申請等の事務を効率的に行う。										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	介護保険料収納率	—	%	目標	93.8	93.8	93.8
				実績	93.8	94.1	94.7
活動	介護保険第1号被保険者数	—	人	目標	—	—	—
				実績	114,046	114,538	114,746
活動	介護保険事業審議会開催回数	—	回	目標	3	2	5
				実績	2	1	5
活動	地域密着型サービス運営委員会開催回数	—	回	目標	2	2	2
				実績	2	1	2
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	67,194	64,912	67,159	
支出	直接事業費 (b)	26,744	26,962	32,059	
	職員人件費 (c)	38,050	37,950	35,100	
		業務量（人）	5.50	5.50	4.50
	間接費 (d)	2,400	0	0	
	調整額 (e)	4,500	4,050	4,275	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	4,500	4,050	4,275	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	71,694	68,962	71,434	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	介護保険第1号被保険者数（人）		
実績数値 (g)	114,046	114,538	114,746
単位あたり区単コスト (a/g)	589	567	585
単位あたりコスト (f/g)	629	602	623

実施状況に対する評価	<p>必要事務を効率的に行うため、委託化できる業務（例；窓口業務や帳票の入力業務等）を委託している。</p> <p>滞納者に対する督促状及び催告書の送付、電話催告による納付勧奨、利便性の高いコンビニ納付及び口座振替のPR、65歳年齢到達者に介護保険制度及び納付方法の個別通知などを行い、収納状況の維持・向上に努めた結果、収納率は目標を目標を達成することができた。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、審議会等の一部は書面開催とした。</p>
今後の方向性【継続】	<p>今後も効率的な執行体制確保のため、引き続き業務の委託範囲の拡大について検討する。</p> <p>また、収納状況の改善のため、引き続きこれまで行ってきた対策を継続していくほか、高額滞納者等に対しては早期に財産調査を実施する等収納対策課と円滑に連携した収納対策を検討していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	介護人材キャリアアップ事業				担当部	福祉部	関係課	—			
					担当課	介護保険課					
開始年度	平成28年度				個別計画	葛飾区介護保険事業計画					
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	2	目	1	説明等	9(3)	の一部
事務事業目的	介護人材の確保と定着を図るとともに、介護保険サービスの質を向上させることを目的とするもの。										
実施内容	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急雇用対策として、令和2年10月より事業を新制度に移行した。(受付開始は令和3年1月) 事業内容は以下のとおりである。</p> <p>【葛飾区介護人材キャリアアップ事業】 令和2年9月新規受付終了 一定の条件により、対象研修の受講費用の一部を助成する。</p> <p>◆対象研修</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 介護職員初任者研修 2 生活援助従事者件数 3 介護福祉士実務者研修 <p>【葛飾区緊急雇用対策介護人材キャリアアップ事業】 令和3年1月新規受付開始 対象条件をすべて満たす方を雇用した事業所に、対象研修の受講費用の全額を助成する。</p> <p>◆対象条件</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 受講者が、研修終了後3か月以内に区内の介護サービス事業所に勤務していること 2 令和2年4月以降に、対象研修の受講が終了していること 3 対象研修の受講費用を事業所が支出していること 4 他の制度による助成を受けていないこと <p>◆対象研修</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 介護職員初任者研修 2 生活援助従事者件数 										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	「葛飾区介護人材キャリアアップ事業助成金」助成件数	—	件	目標	40	60	80
				実績	38	47	57
活動	「葛飾区緊急雇用対策介護人材キャリアアップ助成金」助成件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	—	—	4
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	528	734
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	1,305	975	3,430
支出	直接事業費	(b)	515	713	1,044
	職員人件費	(c)	790	790	3,120
		業務量（人）	0.10	0.10	0.40
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	100	90	380
	減価償却費	0	0	0	
		金利	0	0	0
		退職給与引当	100	90	380
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	1,405	1,593	4,544

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	助成件数			
実績数値	(g)	38	47	61
単位あたり区単コスト	(a/g)	34,342	20,745	56,230
単位あたりコスト	(f/g)	36,974	33,894	74,492

実施状況に対する評価	<p>「葛飾区介護人材キャリアアップ事業助成金」について、令和2年度においても申請件数は増加している。令和3年1月から新規受付を開始した「緊急雇用対策介護人材キャリアアップ助成金」については、当初申請件数が伸び悩んでいたため、介護サービス事業者向けに事業の周知を図った。事業所が研修の受講費用を負担したものについて助成するという事業の性質上、事業所の理解と協力が必要不可欠であり、事業内容のみならず、目的及び効果についても周知していく必要がある。</p>
今後の方向性【改善】	<p>「緊急雇用対策介護人材キャリアアップ助成金」の申請及び問い合わせ件数は増加傾向であり、引き続き、事業内容、目的及び効果について周知し、更なる人材の確保を図る。ただし、新型コロナウイルス感染症の流行が収束するなどして、緊急的な人材不足への対応という事業目的が達成された場合、制度の見直しを行うなどして、ニーズに合った支援策を実施する。</p>

事務事業評価表

事務事業名	介護人材雇用促進事業						担当部	福祉部		関係課	—
							担当課	介護保険課			
開始年度	平成26年度						個別計画	葛飾区介護保険事業計画			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	2	目	1	説明等	9(3)	の一部
事務事業目的	区内の介護事業者等の人材の確保の機会を設けて、介護関係業務に係る労働力を確保し、介護保険サービスの質の向上を図る。										
実施内容	<p>介護人材の募集・確保に向けて、以下の事業を展開する。</p> <p>介護のしごと大発見</p> <p>【概要】 区内の福祉人材確保のため、ハローワーク墨田とともに葛飾区介護サービス事業者協議会と葛飾区社会福祉協議会の協力を得て、「介護のしごと大発見」と銘打ち、合同就職相談会を開催する。</p> <p>【実施内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 区内約35の介護サービス事業者等による合同就職相談会を開催 2 介護事業所等における仕事や制度の案内、展示等 3 障害者施設の自主生産品販売 <p>【その他】 「介護のしごと大発見」とは別に、介護の仕事内容や先輩職員の経験談等を紹介する「介護のしごと相談会」を実施</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	就業人数	合同就職相談会への参加をきっかけとして就業した人数	人	目標	30	30	30
				実績	10	6	—
活動	合同就職相談会参加延べ人数	—	人	目標	330	330	330
				実績	88	76	—
活動	介護のしごと相談会参加延べ人数	—	人	目標	100	100	100
				実績	40	120	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	800	957	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	2,379	2,538	780
支出	直接事業費	(b)	1,599	1,915	0
	職員人件費	(c)	1,580	1,580	780
		業務量（人）	0.20	0.20	0.10
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	200	180	95
	減価償却費	0	0	0	
		金利	0	0	0
		退職給与引当	200	180	95
		（控）コスト対象外	0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	3,379	3,675	875	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	就業人数（人）			
実績数値	(g)	10	6	—
単位あたり区単コスト	(a/g)	237,900	423,000	—
単位あたりコスト	(f/g)	337,900	612,500	—

実施状況に対する評価	介護人材の確保は重要な課題であり、本事業は非常に重要なものであるが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため実施することができなかった。
今後の方向性【改善】	「葛飾区介護人材確保に関する調査」の結果等を参考に、事業者、求職者双方のニーズや課題を再検討することで、開催日時、場所、内容等について、新型コロナウイルス感染症対策も考慮しながらより効果的な事業の実施を目指す。

事務事業評価表

事務事業名	介護人材スキルアップ研修委託						担当部	福祉部	関係課	—
							担当課	介護保険課		
開始年度	平成17年度						個別計画	葛飾区介護保険事業計画		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	4	項	2	目	1	説明等	9(2)
事務事業目的	利用者が安心して利用できる介護保険サービスの提供を進め、介護サービスの質の向上を図る。									
実施内容	<p>【概要】</p> <p>① 区内の指定居宅サービス事業所等に勤務する介護職員等を対象に、介護保険制度と介護職員の役割、サービス計画の作成、サービスの質の管理等の実践的な研修を実施する。</p> <p>② 区内の指定居宅介護支援事業所で働く介護支援専門員（ケアマネジャー）を対象に、介護保険制度と介護支援専門員の役割、居宅サービス計画の作成、ケアマネジメントスキルの向上等の実践的な研修を実施する。</p> <p>③ 区内の指定居宅介護支援事業所等に勤務する主任介護支援専門員（主任ケアマネジャー）を対象に、介護保険制度と主任介護支援専門員の役割、ケアマネジメントの質の向上、介護支援専門員の育成等の実践的な研修を実施する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	研修の理解度	研修内容が理解できたと答えた人÷研修受講者数×100	%	目標	80	80	80
				実績	85	83	92
活動	介護支援専門員研修受講者数	—	人	目標	30	30	20
				実績	30	30	15
活動	介護職員等研修受講者数	—	人	目標	120	120	120
				実績	184	195	85
活動	主任介護支援専門員研修受講者数	—	人	目標	—	30	20
				実績	—	30	14
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	845	1,080	900
		その他	224	297	138
	一般財源 (a)	1,861	1,941	1,862	
支出	直接事業費 (b)	1,350	1,738	1,340	
	職員人件費 (c)	業務量（人）	0.20	0.20	0.20
		間接費 (d)	0	0	0
	調整額 (e)	200	180	190	
	減価償却費	金利	0	0	0
		退職給与引当	200	180	190
		(控) コスト対象外	0	0	0
		トータルコスト (f=b+c+d+e)	3,130	3,498	3,090

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	介護人材スキルアップレベルアップ研修受講者数（人）		
実績数値 (g)	214	255	114
単位あたり区単コスト (a/g)	8,696	7,612	16,333
単位あたりコスト (f/g)	14,626	13,718	27,105

実施状況に対する評価	令和2年度は研修会場の利用定員の制限や外出自粛による受講控え等、新型コロナウイルスの影響を受け、介護支援専門員・主任介護支援専門員・介護職員等すべての研修において、受講者数が大幅に減少した。その一方、研修の理解度は92%と高い水準で受講者からも好評を得ており、介護サービスの質の向上に寄与していると考えます。
今後の方向性【継続】	令和3年度についても、引き続き各種研修終了時のアンケート調査等を活用し、受講者からのニーズを的確に捉え、法改正や時勢に合わせた研修内容の見直しを行うと共に、区内の介護人材の育成に貢献する。今後は、集合形式からweb形式や動画配信などを検討し、研修の回数、定員数など、より効果的、効率的なものとなるようにしていきたい。

事務事業評価表

事務事業名	介護ロボット導入助成事業						担当部	福祉部	関係課	—
							担当課	介護保険課		
開始年度	平成28年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	4	項	2	目	1	説明等	9(3) の一部
事務事業目的	介護職員の負担を軽減し、介護サービスの質の向上を図るため、介護ロボット導入を希望する法人に対し、購入費の一部を助成する。									
実施内容	<p>日常生活における移乗支援、移動支援、見守り支援などの場面で使用される介護ロボットの導入に関して、以下の条件により導入費の助成を行っている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 対象者 区内の介護サービス事業者 2 助成対象経費と助成限度額 助成対象経費 92万7千円 助成限度額 83万4千3百円（助成対象経費92万7千円×助成率9割） 3 助成率 9割（1割は介護サービス事業者の負担） 									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	導入事業者数	—	事業者数	目標	12	12	12
				実績	8	7	12
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	6,837	5,931	10,512
支出	直接事業費	(b)	6,047	5,141	8,952
	職員人件費	(c)	790	790	1,560
		業務量（人）	0.10	0.10	0.20
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	100	90	190
	減価償却費		0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	100	90	190
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	6,937	6,021	10,702

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	導入事業者数			
実績数値	(g)	8	7	12
単位あたり区単コスト	(a/g)	854,625	847,286	876,000
単位あたりコスト	(f/g)	867,125	860,143	891,833

実施状況に対する評価	<p>令和2年度は、助成事業者数の目標値を達成することができた。介護ロボットを導入した事業者からは、使用状況報告書により「職員の身体への負担が減った」「事故防止に効果があった」等の報告を受けているため、介護ロボット導入による効果は高いと認識している。</p>
今後の方向性【改善】	<p>令和3年度より東京都の補助制度が「介護現場改革促進事業」として拡充されることから、本事業の社会的ニーズの拡大は明らかである。都区の役割分担を明確にし、より効果的な実施方法を検討する。</p>

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）					
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2		
事業内容												
看護小規模多機能型居宅介護施設、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備支援 一般 4 2 1 1(4) 要介護状態になっても在宅生活が継続できるよう、「通い」を中心として、利用者の状態や希望に応じて「看護師の訪問」や「泊まり」を組み合わせたサービスが受けられるようにするため、看護小規模多機能型居宅介護施設の整備を計画する事業者に対して、施設整備費の一部を助成し、整備を促進する。	福祉部		—	収入	特定財源	0	0	0	箇所	0	0	1
	福祉管理課				一般財源	790	395	49,341				
				支出	事業費	0	0	41,151	%	0.60	0.64	0.77
					人件費	790	395	8,190				
					業務量(人)	0.10	0.05	1.05				
					間接費	0	0	0				
					調整額	100	45	998				
				トータルコスト(a)	890	440	50,339	人	0	0	29	
				単位当たりコスト(円)(a/b)	—	—	50,338,500					

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）							H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容																
特別養護老人ホーム（養護老人ホームを含む）の整備等支援				福祉部		—	収入	特定財源	0	0	0	新規施設数（竣工ベース）	箇所	0	1	1
				福祉管理課				一般財源	78,180	761,718	100,290					
一般	4	2	1	1(1)		支出	事業費	73,440	752,238	96,390	特別養護老人ホーム整備率	%	23.36	24.38	24.94	
							人件費	4,740	9,480	3,900						
優先度が高いと判定されている区民ができるだけ早く入所できるよう、特別養護老人ホームの整備を計画する社会福祉法人に対して、施設整備費の一部を助成し、整備を促進する。						トータルコスト(a)	業務量(人)	0.60	1.20	0.50	新規施設利用定員	人	0	120	120	
							間接費	0	0	0						
												調整額	600	1,080	475	
												単位当たりコスト(円) (a/b)	—	762,798,000	100,765,000	

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
認知症高齢者グループホームの整備支援				福祉部		—	収入	特定財源	0	15,102	0	新規施設数（竣工ベース）	箇所	0	1	0
				福祉管理課				一般財源	790	1,185	0					
一般	—	—	—	—		支出	事業費	0	15,102	0	認知症高齢者グループホーム整備率	%	2.88	2.88	2.83	
							人件費	790	1,185	0						
認知症高齢者が介護や日常生活の援助を受けながら共同生活を行う、認知症高齢者グループホームの整備を計画する事業者に対して、施設整備費の一部を助成し、整備を促進する。						支出	業務量(人)	0.10	0.15	0.00						
							間接費	0	0	0						
						調整額	100	135	0	新規施設利用定員	人	0	18	0		
						トータルコスト(a)	890	16,422	0							
						単位当たりコスト(円) (a/b)	—	16,422,000	—							

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
短期入所生活介護施設整備 費助成				福祉部		—	収入	特定財源	0	0	0	新規施設数（竣工ベース）	箇所	0	1	1
				福祉管理課				一般財源	12,672	119,378	16,845					
一般	4	2	1	1(2)		支出	事業費	11,092	118,193	16,065	新規施設利用定員	人	0	18	20	
							人件費	1,580	1,185	780						
							業務量(人)	0.20	0.15	0.10						
							間接費	0	0	0						
							調整額	200	135	95						
							トータルコスト (a)	12,872	119,513	16,940						
短期入所生活介護施設は、特別養護老人ホーム等に短期間入所し、入浴・排泄・食事の介護等を受けられるものである。 区は、特別養護老人ホームと併設して整備を計画する社会福祉法人に対して、特養定員1人あたりの補助金額と同額（1人あたり4,300千円×補助率3/4）を補助することにより、整備を促進している。																
							単位当たり コスト(円) (a/b)	—	119,513,000	16,940,000						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）							H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容																
特別養護老人ホーム等大規模改修費助成				福祉部		—	収入	特定財源	0	0	0	施設改修数	箇所	2	4	3
				福祉管理課				一般財源	21,690	44,086	64,945					
一般	4	2	1	1(5)		支出	事業費	17,345	42,111	61,825	改修相談件数	件	6	4	6	
<p>介護保険法の施行に伴い、葛飾区が設置し社会福祉法人に運営を委託していた特別養護老人ホーム、短期入所生活介護（ショートステイ）及び在宅サービスセンターについては、事業主体を社会福祉法人に移管（平成13年4月1日、在宅サービスセンターの単独型のみ平成14年4月1日）した。</p> <p>その後、区は、平成21年1月に補助要綱を定め、施設の大規模改修に要する経費の3/4及び災害復旧に要する経費の10/10を補助することにより、施設の利用者に良好な介護サービスを提供できる環境を確保し、高齢者福祉の向上に努めている。</p> <p>また、区は令和元年度に民設民営の特別養護老人ホーム（併設する短期入所生活介護を含む）の大規模改修に要する経費の一部を補助する要綱を定め、補助対象施設を拡大し、より一層の高齢者福祉の向上に努めている。</p>							人件費	4,345	1,975	3,120						
														トータルコスト (a)		0
間接費	0	0	0													
							単位当たり コスト(円) (a/b)	調整額	550	225	380					
								11,120,000	11,077,750	21,775,000						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
おむつ支給・使用料助成 （高齢者）				福祉部		障害福祉課	収入	特定財源	0	0	0	利用者数	人	1,695	1,804	1,771
				高齢者支援課				一般財源	112,053	118,686	125,446					
一般	4	2	1	4(1)			事業費	104,153	110,786	117,646						
【対象者】 区内在住で、住民税非課税世帯に属する常時失禁状態の方のうち、次のいずれかに該当する者 ・要介護度が2以上の者（65歳未満で特定疾病により認定を受けている者を含む） ・65歳以上で、身体障害者手帳1,2級か愛の手帳1,2度を所持している者 ・65歳以上で、脳性まひか進行性筋萎縮症の者 【現物支給】 区が作成したカタログからポイント制で紙おむつの種類・数量・組み合わせを自由に選択し、区と契約した事業者が居宅などに配送する。 【使用料助成】 入院等で病院等から指定された紙おむつしか使用できない場合は、おむつ代金の一部を助成する。要介護度に応じて、支給できるおむつの量と助成限度額を定めている。							支出	業務量(人)	1.00	1.00	1.00	—	—	—	—	
								間接費	0	0	0	—	—	—	—	
								調整額	1,000	900	950	—	—	—	—	
								トータルコスト (a)	113,053	119,586	126,396	—	—	—	—	
							単位当たり コスト(円) (a/b)	66,698	66,289	71,370	—	—	—	—		

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）						
				担当課													
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																	
事業内容																	
							H30	R1	R2								
											単位	H30	R1	R2			
家庭用卓上電磁調理器 購入費助成				福祉部		—	収入	特定財源	0	0	0	助成件数	件	20	18	16	
				高齢者支援課				一般財源	1,121	1,097	661						
一般	4	2	1	6(8)		支出	事業費	331	307	271	—	—	—	—	—		
							人件費	790	790	390							
【対象者】 見守り型緊急通報システムを利用している世帯のうち、介護認定が要支援2までの者で、配食サービスを受けていない者 【実施内容】 区が設定した家庭用卓上電磁調理器及び専用調理器具（片手鍋、両手鍋、ケトル、フライパン）の組み合わせの中から限度額の範囲内で利用者が選択し、購入費の一部を助成する。 【助成金額】 購入費用の限度額は20,000円（自己負担は1割）で、助成は1世帯につき1回限りとする。							業務量(人)	0.10	0.10	0.05	トータルコスト (a)	1,221	1,187	709	—	—	—
							間接費	0	0	0							
							調整額	100	90	48	単位当たり コスト(円) (a/b)				61,050	65,944	44,281

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容													
救急医療情報キット給付事業	福祉部		—	収入	特定財源	44	41	140	給付件数（累計）	件	5,667	6,480	6,979
	高齢者支援課				一般財源	836	833	529					
一般	4	2	1	6(6)									
【対象者】 65歳以上のひとり暮らしの者、日中または夜間に一人になることのある者、または同居する家族が認知症等によりひとり暮らしと同様の状況にある者など 【実施内容】 かかりつけ医療機関や持病等の緊急時に必要な情報を保管する救急医療情報キットを、葛飾区医師会所属医療機関、区役所高齢者支援課及び各高齢者総合相談センターの窓口で給付する。				支出	事業費	90	84	279					
					人件費	790	790	390					
				業務量(人)	0.10	0.10	0.05						
				間接費	0	0	0						
				調整額	100	90	48						
				トータルコスト (a)	980	964	717						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	173	149	103						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
										単位	H30	R1	R2			
高齢者住宅設備改修費助成				福祉部		—	収入	特定財源	29,081	28,657	19,930	助成人数	人	178	176	123
				高齢者支援課				一般財源	32,243	31,817	25,298					
一般	4	2	1	6(2)		支出	事業費	58,164	57,314	42,108	—	—	—	—	—	
【対象者】 65歳以上(40～64歳で特定疾病により介護認定を受けている者も含む)の在宅生活をしている者で、要支援・要介護認定を受けており、在宅での生活を継続するために住宅改修が必要と認められる者 【助成金額】 助成対象工事限度額は①浴槽の取替：379,000円②流し台・洗面台の取替：156,000円③階段昇降機：1,332,000円 【費用負担】 限度額内の対象工事費の10～30%及び限度額を超えた分や対象外工事費は利用者が負担する。平成29年度から生活保護受給者の利用者負担はなし。							人件費	3,160	3,160	3,120						
						業務量(人)	0.40	0.40	0.40	トータルコスト (a)	61,724	60,834	45,608			
						間接費	0	0	0							
						調整額	400	360	380	単位当たり コスト(円) (a/b)	346,764	345,648	370,797			

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）							H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容																
高齢者自立支援住宅改修費 助成				福祉部		—	収入	特定財源	22,678	20,083	18,079	助成人数	人	322	274	249
				高齢者支援課				一般財源	25,840	23,244	21,199					
一般	4	2	1	6(1)		支出	事業費	45,358	40,167	36,158	—	—	—	—	—	
【対象者】 在宅生活をしている「65歳からのいきいき元気度チェック」で運動機能が低下している者及びこれに準ずる者 【助成金額】 在宅での生活を継続するために住宅改修が必要と認められる者に対し、転倒予防等のための住宅改修に要する経費を助成する。 助成対象工事限度額は200,000円。助成対象となる工事は、①手すりの取り付け②段差の解消③滑り防止・移動の円滑化のための床材の変更④引き戸等への扉の取替及び新設⑤和式便器の洋式化 【費用負担】 限度額内の対象工事費の10%及び限度額を超えた分や対象外工事費は利用者が負担する。平成29年度から生活保護受給者の利用者負担はなし。							人件費	3,160	3,160	3,120						
														業務量(人)	0.40	0.40
間接費	0	0	0													
							調整額	400	360	380	—	—	—	—		
							トータルコスト (a)	48,918	43,687	39,658						
							単位当たり コスト(円) (a/b)	151,919	159,442	159,269	—	—	—	—		

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
											単位	H30	R1	R2		
出張理美容事業（高齢者）				福祉部		障害福祉課	収入	特定財源	0	0	0	サービス提供回数	回	2,030	2,096	2,337
				高齢者支援課				一般財源	10,566	10,833	12,550					
一般	4	2	1	4(2)		支出	事業費	9,186	10,113	11,310	—	—	—	—	—	
【対象者】 ・在宅の65歳以上(40～64歳で特定疾病により介護認定を受けている者を含む)で要介護3以上の介護認定を受け外出が困難な者 ・65歳以上で身体障害者手帳1、2級もしくは愛の手帳1、2度を所持し、外出が困難な者 【実施内容】 区内の理容業者組合及び美容業者組合と委託契約し、高齢者の自宅で理美容サービスを行う。利用は年6回（申請月によって利用回数は異なる）までとする。 【費用負担】 利用者負担は調髪・カットともに1回当たり500円とし、区は1回当たり4,800円（出張料+事務手数料）を負担する。							人件費	1,380	720	1,240						調整額
						業務量(人)	0.30	0.30	0.40	トータルコスト (a)	10,566	10,833	12,550	—	—	
						間接費	0	0	0							単位当たり コスト(円) (a/b)
						調整額	0	0	0							
						トータルコスト (a)	10,566	10,833	12,550							
						単位当たり コスト(円) (a/b)	5,205	5,168	5,370							

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）							H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容																
シルバーカー購入費助成				福祉部 高齢者支援課		—	収入	特定財源	555	555	509	助成件数	件	132	121	108
一般	4	2	1	6(4)		一般財源		1,937	2,136	2,381						
【対象者】 区内在住の「65歳からのいきいき元気度チェック」で運動機能の低下が認められる者およびこれに準ずる者または介護保険の要支援認定を受けた者で、住民税が非課税の者または生活保護受給者 【実施内容】 利用者と高齢者総合相談センター職員またはケアマネジャーが、区が選定したシルバーカーの機種の中から利用者の身体状態や希望に合わせて選び、区と契約した事業者が製品を納入する。 【助成金額】 区がシルバーカーの購入費用の2/3を助成する。（区負担限度額13,340円）利用者は購入費用の1/3を負担する。							事業費	1,112	1,111	1,020	—	—	—	—	—	
							人件費	1,380	1,580	1,870						
							支出	業務量(人)	0.30	0.20	0.30					
							間接費	0	0	0						
							調整額	0	180	190						
							トータルコスト (a)	2,492	2,871	3,080	—	—	—	—	—	
							単位当たり コスト(円) (a/b)	18,879	23,727	28,519						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
						H30	R1	R2								
										単位	H30	R1	R2			
寝具乾燥消毒委託 （高齢者）				福祉部		障害福祉課	収入	特定財源	0	0	0	サービス提供回数	回	4,789	4,502	3,754
				高齢者支援課				一般財源	6,842	9,397	14,686					
一般	4	2	1	4(3)			事業費	5,262	7,817	12,346						
【対象者】 ひとり暮らしまたは高齢者のみの世帯で、寝具乾燥できる者が世帯の中にいないなど、寝具乾燥等の作業が困難な状態にある者 【実施内容】 毎月、区と契約した事業者が自宅に訪問し、寝具（掛・敷布団・毛布・マットレス各1）を回収して、乾燥消毒した後返却する。年12回実施し、7月は水洗い乾燥消毒を行う。 また、寝具乾燥作業当日、不在で連絡がとれなかった利用者については、高齢者支援課で状況確認（安否確認）を行う。 【費用負担】 契約単価の1割相当額とし、利用毎に利用者から徴収する。 乾燥消毒 330円/回、水洗い乾燥消毒 730円/回						支出	人件費	1,580	1,580	2,340						
							業務量(人)	0.20	0.20	0.30						
							間接費	0	0	0						
							調整額	200	180	285						
						トータルコスト	(a)	7,042	9,577	14,971						
						単位当たり	コスト(円) (a/b)	1,470	2,127	3,988						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）							H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容																
生活支援ショートステイ 委託				福祉部		—	収入	特定財源	0	0	0	利用者数	人	1	0	0
				高齢者支援課				一般財源	855	395	390					
一般	4	2	1	6(5)			事業費	65	0	0	—	—	—	—	—	
【対象者】 介護者の病気や冠婚葬祭などにより、一時的な施設への入所による生活管理指導が必要と認められる「65歳からのいきいき元気度チェック」で運動機能が低下している者 【実施内容】 特別養護老人ホーム等に一時的に宿泊し、体調調整等を行うことにより、住み慣れた家で在宅生活を継続できるよう支援する。							人件費	790	395	390						
							支出	業務量(人)	0.10	0.05	0.05					
								間接費	0	0	0					
							調整額	100	45	48	—	—	—	—	—	
							トータルコスト (a)	955	440	438						
							単位当たり コスト(円) (a/b)	955,000	—	—	—	—	—	—	—	—

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容													
配食サービス事業 （高齢者）	福祉部 高齢者支援課		障害福祉課	収入	特定財源	118,264	126,205	131,779	利用食数	食	492,988	526,171	549,274
					一般財源	35,306	37,199	38,433					
介護	3	3	1	3(2)			事業費	146,460					
【対象者】 おおむね65歳以上のひとり暮らし、高齢者のみ又は日中独居で、外出困難で食事の準備等が難しい者 【実施内容】 区と協定を結んだ配食事業者が、希望の曜日の昼食・夕食に調理済弁当を定期的に届けることにより、健康の維持、栄養改善及び安否の確認を行う。 【費用負担】 区は配送費及び安否確認費として1食につき297円を負担し、利用者はその差額を事業者に支払う。				支出	人件費	7,110	7,110	7,020	利用者数	人	1,390	1,385	1,543
					業務量(人)	0.90	0.90	0.90					
				間接費	0	0	0						
								調整額	900	810	855		
				トータルコスト (a)	154,470	164,214	171,067						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	313	312	311						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）							
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2				
事業内容					H30	R1	R2							
特別永住者給付金事業	福祉部 高齢者支援課		—	収入	特定財源 0	0	0	受給者数	人	3	2	2		
				一般財源 1,330	1,270	750								
一般	4	2	1		事業費 540	480	360							
【対象者】 大正15年4月1日以前に生まれ、区内に2年以上居住の特別永住者の方(公的年金受給者、生活保護受給者、老人ホーム入所者、重度心身障害者特別給付金受給者は対象外) 本人の所得制限がある。 【実施内容】 国民年金制度上、老齢基礎年金等を受けることが出来ない在日外国人等に支給する。 【支給金額】 月額15,000円				支出	人件費 790	790	390							
					業務量(人) 0.10	0.10	0.05							
					間接費 0	0	0							
					調整額 100	90	48							
				トータルコスト (a)	1,430	1,360	798							
				単位当たり コスト(円) (a/b)	476,667	680,000	398,750							

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容					H30	R1	R2						
特別養護老人ホーム等措置	福祉部		—	収入	特定財源	3,993	1,623	4,031	措置開始者数	人	35	26	19
	高齢者支援課				一般財源	9,528	17,819	17,171					
一般	4	2	1		事業費	9,571	11,937	12,622					
2(2)					人件費	3,950	7,505	8,580					
老人福祉法第10条の4及び第11条第1項第2号に基づき、身体や精神の障害が著しく生命や身体に関わる危険性が高い場合や、虐待等により高齢者を保護する必要がある場合など、やむを得ない事由により特別養護老人ホーム等への入所を措置する。				支出	業務量(人)	0.50	0.95	1.10	措置終了者数	人	31	26	24
					間接費	0	0	0					
					調整額	500	855	1,045					
					トータルコスト(a)	14,021	20,297	22,247					
					単位当たりコスト(円) (a/b)	400,600	780,654	1,170,895					

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
補聴器購入費助成 （高齢者）				福祉部		—	収入	特定財源	0	0	0	助成件数	件	136	149	128
				高齢者支援課				一般財源	6,113	5,933	5,689					
一般	4	2	1	6(9)		支出	事業費	4,733	5,213	4,449	—	—	—	—	—	
【対象者】 区内在住の65歳以上で住民税非課税世帯に属し、医師が補聴器の使用の必要性を認めた者 【助成金額】 35,000円を限度に購入費用の範囲内で助成する。助成は1人1回限りとする。							人件費	1,380	720	1,240						
						業務量(人)	0.30	0.30	0.40	トータルコスト (a)	6,113	5,933	5,689			
						間接費	0	0	0							
						調整額	0	0	0	—	—	—	—	—		
						単位当たり コスト(円) (a/b)	44,949	39,819	44,445							

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課							単位	H30	R1	R2		
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）							H30	R1	R2							
事業内容										単位	H30	R1	R2			
養護老人ホーム措置				福祉部		—	収入	特定財源	61,271	71,843	92,229	養護老人ホーム入所者数	人	185	220	213
				高齢者支援課				一般財源	315,353	374,296	393,832					
一般	4	2	1	2(1)			事業費	372,674	433,894	473,581						
老人福祉法第11条第1項第1号の規定により、65歳以上の者であって、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者について、養護老人ホームへの入所を措置する。							支出	人件費	3,950	12,245	12,480	介護保険施設への移行者数	人	7	1	8
								業務量(人)	0.50	1.55	1.60					
								間接費	0	0	0					
								調整額	500	1,395	1,520					
							トータルコスト	377,124	447,534	487,581						
							単位当たり				—	—	—	—		
							コスト(円) (a/b)	2,038,508	2,034,245	2,289,113						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）								
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2					
事業内容															
介護給付適正化推進事業	福祉部		—	収入	特定財源	2,008	12,383	8,020	ケアプラン点検数	件	5	137	241		
	介護保険課				一般財源	—	13,223	11,961							
介護	3	3	1		事業費	2,485	15,336	9,841							
介護の給付状況について、保険者の責務として点検・確認し、介護保険制度の持続可能性を確保することを目的とする。 以下5事業により行うが、平成31年度からは特に②福祉用具・住宅改修の点検、③ケアプラン点検について内容を強化する。 ①要介護認定の適正化、②福祉用具・住宅改修の点検、③ケアプラン点検、④医療情報突合及び縦覧点検、⑤介護給付費通知給付適正化事業の取組を強化するために独自にシステムを導入したことにより令和元年度の件数が大幅に増加したものの。				支出	人件費	2,370	10,270	10,140	福祉用具・住宅改修実地確認数	件	1	3	0		
					業務量(人)	0.30	1.30	1.30							
				間接費	0	0	0								
				調整額	300	1,170	1,235								
				トータルコスト(a)	5,155	26,776	21,216								
				単位当たりコスト(円) (a/b)	1,031,000	195,445	88,033	—	—	—	—	—			

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容													
介護認定審査会運営	福祉部 介護保険課		—	収入	特定財源	644	459	306	介護認定審査者数	人	22,731	21,274	19,621
			一般財源		232,221	223,009	175,558						
介護	1	1	2	事業費	174,405	163,428	116,584						
申請に基づき、対象者宅等に訪問調査を行うとともに、主治医意見書を徴取する。 訪問調査票及び主治医意見書をもとに介護認定審査会において要支援・要介護度を審査・判定する。 介護認定審査会は、医療・保健・福祉の専門家で構成され、謝礼金は、委員長22,000円／回、その他の委員は20,000円／回、1回の審査会では、35人程度の介護度を判定する。原則、申請日から30日以内に認定結果通知及び介護度が記載された被保険者証を被保険者に郵送する。				支出	人件費	58,460	60,040	59,280	介護認定審査会開催回数	回	622	583	415
					業務量(人)	7.40	7.60	7.60					
					間接費	0	0	0					
				調整額	7,400	6,840	7,220						
				トータルコスト (a)	240,265	230,308	183,084						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	10,570	10,826	9,331	—					

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
				担当課						単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）							H30	R1	R2							
事業内容							H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
介護認定調査				福祉部		—	収入	特定財源	108	102	151	延べ介護認定調査数	件	22,984	20,485	14,057
				介護保険課				一般財源	171,548	162,198	150,113					
介護	1	1	3				事業費	114,916	106,205	94,084						
支援及び介護が必要な被保険者が、介護保険課、保健所、各保健センターなど区の窓口で、要支援・要介護認定を申請する。 申請を受け、区の職員又は区の委託を受けた居宅介護支援事業所のケアマネジャーが、申請者等と相談のうえ訪問日を決定し、申請者宅や入院先の病院に訪問調査を行う。							支出	人件費	56,740	53,640	56,180					
								業務量(人)	7.60	7.60	7.60					
								間接費	0	2,455	0					
								調整額	6,600	5,040	6,270					
							トータルコスト									
							(a)	178,256	167,340	156,534						
							単位当たり									
							コスト(円) (a/b)	7,756	8,169	11,136						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
						H30	R1	R2								
										単位	H30	R1	R2			
家族介護慰労金支給				福祉部		—	収入	特定財源	0	0	0	家族介護慰労金支給件数	件	2	2	5
				介護保険課				一般財源	991	991	1,280					
一般	4	2	1	9(1)②			事業費	201	201	500						
要介護4・5の認定を受けている方（住民税非課税世帯）が、1年以上介護保険サービスを利用せず（7日以内の短期入所生活介護・短期入所療養介護を除く）家族が介護を行った場合、年1回10万円を支給する。							支出	人件費	790	790	780					
								業務量(人)	0.10	0.10	0.10					
								間接費	0	0	0					
								調整額	100	90	95					
							トータルコスト(a)	1,091	1,081	1,375						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	545,500	540,500	275,000						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）									
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2						
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																			
事業内容																			
高額介護サービス費等貸付金				福祉部		—	収入	特定財源	0	0	0	高額介護サービス費等貸付件数	件	0	0	0			
				介護保険課				一般財源	395	395	390								
一般	4	2	1	9(4)			事業費	0	0	0									
【事業概要】 介護サービス利用による費用を一時的に支払うことが困難な利用者に、高額介護サービス費・住宅改修費・福祉用具購入費等が支給されるまでの間、無利子で支給予定相当額を貸し付ける。 【貸付の基準】 自己負担額の基準額							支出	人件費	395	395	390								
								業務量(人)	0.05	0.05	0.05								
								間接費	0	0	0								
								調整額	50	45	48								
							トータルコスト(a)	445	440	438									
							単位当たりコスト(円) (a/b)	—	—	—									

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
								H30	R1	R2						
											単位	H30	R1	R2		
生計困難者等利用者負担額 軽減				福祉部		—		収入	特定財源	2,693	2,611	3,069	生計困難者等利用者負担 額軽減延べ利用者数			
				介護保険課					一般財源	2,395	2,335	2,674				
一般	4	2	1	9(1)①				事業費	4,298	4,156	4,963	人	654	621	735	
事業者の訪問介護等のサービスに対し、自己負担額（1割負担）を25%減額する。							人件費	790	790	780						
							支出	業務量(人)	0.10	0.10	0.10					
								間接費	0	0	0					
								調整額	100	90	95					
														トータルコスト (a)	5,188	5,036
							単位当たり コスト(円) (a/b)	7,933	8,110	7,943						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容													
保険給付（介護保険）	福祉部		—	収入	特定財源	30,725,155	31,322,269	32,294,028	給付費の請求件数	件	614,179	634,596	641,908
	介護保険課				一般財源	2,908,023	3,562,606	3,567,841					
介護	2			支出	事業費	33,545,458	34,791,175	35,768,797	給付費の請求人数	人	19,747	20,222	20,663
					人件費	85,320	91,245	90,090					
介護サービスを利用した要支援・要介護者は、介護報酬の1割～3割を事業者に支払い、事業者は9割～7割を保険請求し、区は事業者の請求に基づき、国保連を通じ介護保険給付費を支給する。（割合は平成30年8月～の場合） 住宅改修・福祉用具購入・高額介護サービス費については、要支援・介護者等からの申請に基づき、区が直接被保険者等に給付する。				業務量(人)	10.80	11.55	11.55	—	—	—	—	—	
				間接費	2,400	2,455	2,982						
				調整額	10,800	10,395	10,973						
				トータルコスト(a)	33,643,978	34,895,270	35,872,842						
				単位当たりコスト(円) (a/b)	54,779	54,988	55,885						